

平成 22 年 度

名古屋市各公営企業会計予算に関する説明書

目 次

平成22年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

病院事業会計予算実施計画	1 頁
病院事業会計資金計画	10 頁
給与費明細書	12 頁
債務負担行為に関する調書	17 頁
平成22年度病院事業予定貸借対照表	18 頁
平成21年度病院事業予定損益計算書	20 頁
平成21年度病院事業予定貸借対照表	25 頁

平成22年度名古屋市城西病院会計予算に関する説明書

城西病院会計予算実施計画	27 頁
城西病院会計資金計画	31 頁
給与費明細書	33 頁
平成22年度城西病院予定貸借対照表	38 頁
平成21年度城西病院予定損益計算書	40 頁
平成21年度城西病院予定貸借対照表	42 頁

平成22年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

水道事業会計予算実施計画	45 頁
水道事業会計資金計画	50 頁

給与費明細書	52 頁
債務負担行為に関する調書	56 頁
平成22年度水道事業予定貸借対照表	57 頁
平成21年度水道事業予定損益計算書	59 頁
平成21年度水道事業予定貸借対照表	61 頁
平成22年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書	
工業用水道事業会計予算実施計画	63 頁
工業用水道事業会計資金計画	67 頁
給与費明細書	69 頁
債務負担行為に関する調書	73 頁
平成22年度工業用水道事業予定貸借対照表	74 頁
平成21年度工業用水道事業予定損益計算書	76 頁
平成21年度工業用水道事業予定貸借対照表	78 頁
平成22年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書	
下水道事業会計予算実施計画	81 頁
下水道事業会計資金計画	86 頁
給与費明細書	88 頁
債務負担行為に関する調書	92 頁
平成22年度下水道事業予定貸借対照表	93 頁
平成21年度下水道事業予定損益計算書	95 頁

平成21年度下水道事業予定貸借対照表	97 頁
平成22年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書	
自動車運送事業会計予算実施計画	99 頁
自動車運送事業会計資金計画	103 頁
給与費明細書	105 頁
平成22年度自動車運送事業予定貸借対照表	109 頁
平成21年度自動車運送事業予定損益計算書	111 頁
平成21年度自動車運送事業予定貸借対照表	113 頁
平成22年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書	
高速度鉄道事業会計予算実施計画	115 頁
高速度鉄道事業会計資金計画	120 頁
給与費明細書	122 頁
債務負担行為に関する調書	126 頁
平成22年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	127 頁
平成21年度高速度鉄道事業予定損益計算書	130 頁
平成21年度高速度鉄道事業予定貸借対照表	132 頁

平成22年度名古屋市病院事業会計予算に関する説明書

〔前年度予定額等は、城西病院に係る該当額等を除き計上した。〕

○ 病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考	
1	東部医療センター収益		12,354,909	東市民病院 10,410,798 千円 守山市民病院 1,944,111 千円	
	1	医 業 収 益	10,653,843	東市民病院 9,148,033 千円 守山市民病院 1,505,810 千円	
		1	入 院 収 益	8,144,683	
		2	外 来 収 益	2,282,480	
		3	そ の 他 医 業 収 益	226,680	室料差額収益等
	2	医 業 外 収 益	1,699,066	東市民病院 1,261,765 千円 守山市民病院 437,301 千円	
		1	受取利息及び配当金	26	預金利子
		2	一 般 会 計 負 担 金	24,506	児童手当負担金及び子ども手当負担金
		3	一 般 会 計 補 助 金	1,530,244	経営費補助金
		4	国 庫 補 助 金	30,400	臨床研修費等補助金
		5	県 補 助 金	9,864	感染症指定医療機関運営費補助金等

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 消費税及び 地方消費税還付金	4,136	
		7 その他医業外収益	99,890	
	3 特別利益		2,000	東市民病院 1,000 千円 守山市民病院 1,000 千円
		1 過年度損益修正益	2,000	
2 西部医療センター収益			6,782,839	城北病院
	1 医業収益		4,382,197	城北病院
		1 入院収益	3,181,121	
		2 外来収益	1,115,875	
		3 その他医業収益	85,201	室料差額収益等
	2 医業外収益		838,397	城北病院
		1 受取利息及び配当金	13	預金利子
		2 一般会計負担金	11,630	児童手当負担金及び子ども手当負担金
		3 一般会計補助金	770,742	経営費補助金
		4 国庫補助金	3,200	臨床研修費等補助金
		5 県補助金	1,479	病院内保育所運営費補助金
		6 消費税及び 地方消費税還付金	1,963	
		7 その他医業外収益	49,370	
	3 特別利益		1,562,245	城北病院

		1 固定資産売却益	1,561,245	
		2 過年度損益修正益	1,000	
3 緑市民病院収益			4,215,727	
	1 医業収益		3,574,916	
		1 入院収益	2,487,223	
		2 外来収益	998,017	
		3 その他医業収益	89,676	室料差額収益等
	2 医業外収益		549,052	
		1 受取利息及び配当金	12	預金利子
		2 一般会計負担金	11,252	児童手当負担金及び子ども手当負担金
		3 一般会計補助金	506,814	経営費補助金
		4 国庫補助金	3,200	臨床研修費等補助金
		5 県補助金	1,483	病院内保育所運営費補助金
		6 消費税及び地方消費税還付金	1,899	
		7 その他医業外収益	24,392	
	3 特別利益		91,759	
		1 固定資産売却益	90,759	
		2 過年度損益修正益	1,000	
収	入	合	計	23,353,475

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター費			13,519,051	東市民病院 10,868,953 千円 守山市民病院 2,650,098 千円
	1 医 業 費 用		13,243,397	東市民病院 10,688,071 千円 守山市民病院 2,555,326 千円
		1 給 与 費	6,802,223	
		2 材 料 費	3,137,832	薬品、材料費等
		3 経 費	1,826,487	
		4 一 般 管 理 費	322,174	
		5 減 価 償 却 費	1,083,194	
		6 資 産 減 耗 費	5,691	
		7 研 究 研 修 費	33,960	
		8 一 般 会 計 負 担 金	31,836	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		273,654	東市民病院 179,882 千円 守山市民病院 93,772 千円
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	271,055	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,595	
		3 雑 損 失	4	
	3 特 別 損 失		2,000	東市民病院 1,000 千円 守山市民病院 1,000 千円
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,000	

2 西部医療センター費			5,677,558	城北病院
	1 医業費用		5,398,440	城北病院
		1 給与費	3,183,063	
		2 材料費	909,930	薬品、材料費等
		3 経費	873,770	
		4 一般管理費	152,908	
		5 減価償却費	129,234	
		6 資産減耗費	118,530	
		7 研究研修費	15,660	
		8 一般会計負担金	15,345	事務費負担金
	2 医業外費用		278,118	城北病院
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	277,961	利子
		2 患者外給食材料費	155	
		3 雑損失	2	
	3 特別損失		1,000	城北病院
		1 過年度損益修正損	1,000	
3 緑市民病院費			4,536,538	
	1 医業費用		4,454,415	
		1 給与費	2,451,891	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		2 材 料 費	865,553	薬品、材料費等
		3 経 費	621,241	
		4 一 般 管 理 費	147,930	
		5 減 価 償 却 費	262,756	
		6 資 産 減 耗 費	80,220	
		7 研 究 研 修 費	10,960	
		8 一 般 会 計 負 担 金	13,864	事務費負担金
	2 医 業 外 費 用		81,123	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	79,457	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,664	
		3 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
4 予 備 費			876	
	1 予 備 費		876	
		1 予 備 費	876	
支 出 合 計			23,734,023	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東部医療センター 資 本 収 入			856,406	東市民病院 730,597 千円 守山市民病院 125,809 千円
	1 企 業 債		152,000	東市民病院
		1 病 院 事 業 公 債	152,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		259,000	東市民病院 208,000 千円 守山市民病院 51,000 千円
		1 一 般 会 計 出 資 金	259,000	経営健全化出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		445,406	東市民病院 370,597 千円 守山市民病院 74,809 千円
		1 一 般 会 計 補 助 金	445,406	整備費補助金
2 西部医療センター 資 本 収 入			21,693,510	城北病院
	1 企 業 債		15,596,000	城北病院
		1 病 院 事 業 公 債	15,596,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		5,674,000	城北病院
		1 一 般 会 計 出 資 金	5,674,000	整備費出資金及び経営健全化出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		30,223	城北病院
		1 一 般 会 計 補 助 金	30,223	整備費補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	4 国 庫 補 助 金		52,000	城北病院
		1 国 庫 補 助 金	52,000	整備費補助金
	5 その他資本収入		341,287	城北病院
		1 その他資本収入	341,287	固定資産売却代
3 緑市民病院資本収入			435,733	
	1 企 業 債		87,000	
		1 病 院 事 業 公 債	87,000	整備費にあてる起債
	2 出 資 金		119,000	
		1 一 般 会 計 出 資 金	119,000	経営健全化出資金
	3 一 般 会 計 補 助 金		151,742	
		1 一 般 会 計 補 助 金	151,742	整備費補助金
	4 その他資本収入		77,991	
		1 その他資本収入	77,991	固定資産売却代
収	入	合 計	22,985,649	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 東 部 医 療 セ ン タ ー 資 本 支 出			1,005,146	東市民病院 873,106 千円 守山市民病院 132,040 千円

	1 建設改良費		233,365	東市民病院 209,826 千円 守山市民病院 23,539 千円
		1 施設費	30,700	救急・外来棟改築の基本設計費等
		2 設備費	202,665	診療備品の購入費
	2 企業債償還金		771,781	東市民病院 663,280 千円 守山市民病院 108,501 千円
		1 企業債償還金	771,781	
2 西部医療センター 資本支出			21,274,881	城北病院
	1 建設改良費		21,229,547	城北病院
		1 施設費	14,353,250	西部医療センター中央病院(仮称)整備費
		2 設備費	6,876,297	西部医療センター中央病院(仮称)の備品購入費等
	2 企業債償還金		45,334	城北病院
		1 企業債償還金	45,334	
3 緑市民病院資本支出			388,233	
	1 建設改良費		234,996	
		1 施設費	100,000	病棟改修工事費
		2 設備費	134,996	診療備品の購入費
	2 企業債償還金		153,237	
		1 企業債償還金	153,237	
支 出 合 計			22,668,260	

○ 病院事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	50,127,147	
1 事 業 収 益	20,471,406	
2 一 般 会 計 負 担 金	47,388	
3 一 般 会 計 補 助 金	3,435,171	
4 国 庫 補 助 金	88,800	
5 県 補 助 金	12,826	
6 企 業 債	15,835,000	
7 一 般 会 計 出 資 金	6,052,000	
8 そ の 他 資 本 収 入	419,278	
9 退 職 給 与 引 当 金	180,614	
10 未 払 金	2,226,620	
11 未 収 金	1,355,601	平成21年度
12 現 金 及 び 預 金	2,443	〃
支 払 資 金	49,579,744	
1 事 業 費 用	22,115,813	
2 建 設 改 良 費	21,697,908	

3 企 業 債 償 還 金	970,352	
4 未 収 金	1,670,627	
5 一 時 借 入 金	500,000	平成21年度
6 未 払 金	2,625,044	”
差 引（現金及び預金）	547,403	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	1,250	—	4,820,625	345,875	5,587,319	10,753,819	1,715,501	12,469,320
前年度	損益勘定支弁職員	1	1,211	—	4,707,954	327,447	5,853,841	10,889,242	1,578,275	12,467,517
比 較	損益勘定支弁職員	—	39	—	112,671	18,428	△ 266,522	△ 135,423	137,226	1,803
<p>本年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、前年度の給与費は給料について、それぞれ減額後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調 整 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円			
本 年 度	121,913	90,117	605,490	22,338	119,549	424,092	503,202			
前 年 度	125,018	90,877	590,356	112,779	117,400	366,789	551,747			
比 較	△ 3,105	△ 760	15,134	△ 90,441	2,149	57,303	△ 48,545			
区 分	超 過 勤 務 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円			
本 年 度	568,408	2,341	176,982	2,024,761	19,368	1,180	907,578			
前 年 度	675,367	2,341	177,696	2,140,054	34,565	1,134	867,718			
比 較	△ 106,959	—	△ 714	△ 115,293	△ 15,197	46	39,860			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考	
給 料	112,866	1	給与改定に伴う増減分	△ 76,701	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △2.99% 給与改定実施時期 平成21年12月1日
		2	昇給に伴う増加分	35,528	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,250 人
		3	その他の増減分	154,039	職員数の増等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本 年 度 1,218 人 32 人 1,250 人 前 年 度 1,184 人 27 人 1,211 人 増 減 34 人 5 人 39 人
手 当	△ 266,142	1	制度改正に伴う増減分	△ 253,895	住居手当 △ 90,897 期末及び奨励手当 △ 162,998	給与改定による増減分
		2	その他の増減分	△ 12,247	超過勤務手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成21年10月1日現在	平均給料月額	352,767円	344,612円	464,311円	336,203円	294,144円
	平均給与月額	532,079円	461,624円	1,083,499円	487,065円	433,246円
	平均年齢	41歳5月	48歳11月	44歳7月	40歳3月	38歳1月
平成20年10月1日現在	平均給料月額	360,248円	339,235円	468,809円	350,316円	297,109円
	平均給与月額	498,383円	437,566円	974,195円	488,450円	427,655円
	平均年齢	43歳4月	48歳0月	45歳0月	41歳4月	38歳1月

初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一般会計の制度				
						行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高校卒	144,600	140,300	—	—	—	144,600	140,300	—	—	—
大学卒	174,700	—	250,800	174,700	183,300	174,700	—	250,800	174,700	183,300

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)		
	級	職員数 人	構成比 %												
平成21年10月1日現在	9 級	1	1.2	4 級	23	47.9	4 級	4	2.5	7 級	9	6.7	7 級	10	1.3
	8 級	1	1.2	3 級	10	20.8	3 級	72	45.9	6 級	7	5.2	6 級	16	2.0
	7 級	9	10.7	2 級	15	31.3	2 級	56	35.7	5 級	18	13.3	5 級	32	4.0
	6 級	9	10.7	計	48	100	1 級	25	15.9	4 級	29	21.5	4 級	166	20.9
	5 級	9	10.7				計	157	100	3 級	23	17.0	3 級	133	16.8
	4 級	21	25.0				2 級	35	25.9	2 級	244	30.7			
	3 級	11	13.1				1 級	14	10.4	1 級	193	24.3			
	2 級	15	17.9				計	135	100	計	794	100			
	1 級	8	9.5												
計	84	100													
平成20年10月1日現在	9 級	1	1.3	4 級	23	38.4	4 級	4	2.7	7 級	8	6.0	7 級	9	1.2
	7 級	8	10.5	3 級	17	28.3	3 級	68	45.0	6 級	6	4.5	6 級	11	1.4
	6 級	10	13.2	2 級	20	33.3	2 級	58	38.4	5 級	18	13.5	5 級	29	3.8
	5 級	4	5.3	計	60	100	1 級	21	13.9	4 級	37	27.8	4 級	173	22.6
	4 級	23	30.3				計	151	100	3 級	27	20.3	3 級	138	18.1
	3 級	13	17.1				2 級	34	25.6	2 級	211	27.6			
	2 級	16	21.0				1 級	3	2.3	1 級	193	25.3			
	1 級	1	1.3				計	133	100	計	764	100			
	計	76	100												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (三)	病 院 長	副院長、部長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (二) %	企業職 (三) %	企業職 (四) %	企業職 (五) %
給料総額に対する比率 (平成21年10月1日現在)	9.5	0.2	25.3	0.6	8.1
支給対象職員の比率 (平成21年10月1日現在)	58.9	29.2	96.2	54.1	60.5
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当 感染症予防作業手当				

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
前 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
一般会計の制度	1.95	2.2	4.15	有	

定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成21年度末までの 支払義務発生・見込額		平成22年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企業債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
東市民病院における医療事故に係る損害賠償 (平成10年第28号議決)	被害者の生存中、 自宅介護(要付添 入院を含む。)を受けている間の付添 介護料として1日 につき 5,000円	11~21	20,090	22以降				

○ 平成 22 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 病院事業特例債	2,710,000,000
イ 土地	5,952,978,095	(2) 退職給与引当金	<u>636,795,000</u>
ロ 建物	49,618,240,673	固定負債合計	3,346,795,000
減価償却累計額	<u>14,269,488,309</u>	4 流動負債	
ハ 器機備品	18,481,137,216	(1) 未払金	2,226,619,552
減価償却累計額	<u>8,963,238,277</u>	(2) 預り金	<u>65,896,200</u>
ニ 構築物	267,075,670	流動負債合計	<u>2,292,515,752</u>
減価償却累計額	<u>149,362,027</u>	負債合計	5,639,310,752
ホ 放射性同位元素	22,023,892		
減価償却累計額	<u>20,922,698</u>	資 本 の 部	
ヘ その他有形固定資産	158,975,675	5 資本金	
減価償却累計額	<u>147,889,137</u>	(1) 自己資本金	29,323,545,066
ト 建設仮勘定	<u>19,970,751</u>	(2) 借入資本金	
有形固定資産合計	<u>50,969,501,524</u>	イ 企業債	<u>32,781,432,565</u>
(2) 投資		資本金合計	62,104,977,631
イ その他投資	224,000	6 剰余金	
投資合計	<u>224,000</u>	(1) 資本剰余金	
固定資産合計	<u>50,969,725,524</u>	イ 国庫補助金	1,415,064,964
		ロ 県補助金	107,769,000

2 流動資産			ハ 受贈財産評価額	101,027,212	
(1) 現金預金	547,402,698		ニ 寄附金	7,000,000	
(2) 未収金	1,670,627,305		ホ その他資本剰余金	<u>81,788,000</u>	
(3) 貯蔵品	<u>74,485,749</u>		資本剰余金合計		1,712,649,176
流動資産合計		<u>2,292,515,752</u>	(2) 欠損金		
			イ 当年度未処理欠損金	<u>16,194,696,283</u>	
			欠損金合計		<u>16,194,696,283</u>
			剰余金合計		<u>△ 14,482,047,107</u>
			資本合計		<u>47,622,930,524</u>
資産合計		53,262,241,276	負債資本合計		53,262,241,276

○ 平成 21 年度 病院事業 予定 損益 計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

A 東部医療センター

1 医 業 収 益

(1) 入 院 収 益 6,788,510,327

(2) 外 来 収 益 2,070,320,371

(3) そ の 他 医 業 収 益 169,925,949 9,028,756,647

2 医 業 費 用

(1) 給 与 費 6,665,024,191

(2) 材 料 費 2,767,162,610

(3) 経 費 1,700,472,148

(4) 一 般 管 理 費 227,293,346

(5) 減 価 償 却 費 956,481,000

(6) 資 産 減 耗 費 37,088,667

(7) 研 究 研 修 費 32,120,238

(8) 一 般 会 計 負 担 金 29,568,619 12,415,210,819

医 業 損 失

3,386,454,172

3 医 業 外 収 益

(1) 受取利息及び配当金	106,723		
(2) 一般会計負担金	5,657,064		
(3) 一般会計補助金	1,534,726,000		
(4) 国庫補助金	27,200,000		
(5) 県補助金	10,108,000		
(6) その他医業外収益	122,884,457	1,700,682,244	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	250,581,000		
(2) 患者外給食材料費	1,520,952		
(3) 雑損失	215,956,700	468,058,652	1,232,623,592
経常損失			2,153,830,580
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	772,114	772,114	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	21,132,000	21,132,000	△ 20,359,886
当年度純損失			2,174,190,466
B 西部医療センター			
1 医業収益			
(1) 入院収益	2,697,862,184		
(2) 外来収益	1,047,606,986		
(3) その他医業収益	58,881,024	3,804,350,194	

2	医業費用			
(1)	給与費	2,806,229,000		
(2)	材料費	822,608,720		
(3)	経費	675,375,265		
(4)	一般管理費	106,900,191		
(5)	減価償却費	139,062,000		
(6)	資産減耗費	1,367,905		
(7)	研究研修費	14,274,112		
(8)	一般会計負担金	13,887,381	4,579,704,574	
	医業損失			775,354,380
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	6,000		
(2)	一般会計負担金	2,940,000		
(3)	一般会計補助金	609,362,000		
(4)	国庫補助金	6,666,000		
(5)	県補助金	1,479,000		
(6)	その他医業外収益	28,329,148	648,782,148	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	86,597,000		
(2)	患者外給食材料費	476,190		
(3)	雑損	78,456,244	165,529,434	483,252,714

	経常損失			292,101,666
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	550,000	550,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	26,961,000	26,961,000	△ 26,411,000
	当年度純損失			318,512,666
C	緑市民病院			
1	医業収益			
	(1) 入院収益	2,132,678,177		
	(2) 外来収益	940,764,436		
	(3) その他医業収益	81,576,280	3,155,018,893	
2	医業費用			
	(1) 給与費	2,551,081,667		
	(2) 材料費	775,509,916		
	(3) 経費	517,737,891		
	(4) 一般管理費	102,749,724		
	(5) 減価償却費	292,158,000		
	(6) 資産減耗費	5,717,429		
	(7) 研究研修費	11,973,027		
	(8) 一般会計負担金	13,338,381	4,270,266,035	
	医業損失			1,115,247,142

3	医 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	6,000		
(2)	一 般 会 計 負 担 金	3,252,000		
(3)	一 般 会 計 補 助 金	491,212,000		
(4)	県 補 助 金	1,483,000		
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	21,265,812	517,218,812	
4	医 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	75,306,000		
(2)	患 者 外 給 食 材 料 費	552,381		
(3)	雑 損 失	63,775,808	139,634,189	377,584,623
	経 常 損 失			737,662,519
5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	26,000	26,000	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損 失	2,543,000	2,543,000	△ 2,517,000
	当 年 度 純 損 失			740,179,519
D	病 院 事 業 当 年 度 純 損 失			3,232,882,651
E	前 年 度 繰 越 欠 損 金			12,549,536,098
F	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			15,782,418,749

○ 平成 21 年度 病院事業 予定貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 病院事業特例債	2,710,000,000
イ 土地	6,372,256,095	(2) 退職給与引当金	<u>456,181,000</u>
ロ 建物	28,602,054,867	固定負債合計	3,166,181,000
減価償却累計額	<u>13,795,215,875</u>	14 流動負債	
ハ 器機備品	11,540,040,398	(1) 一時借入金	500,000,000
減価償却累計額	<u>8,426,609,812</u>	(2) 未払金	2,625,043,552
ニ 構築物	267,075,670	(3) 預り金	<u>65,896,482</u>
減価償却累計額	<u>145,032,027</u>	流動負債合計	<u>3,190,940,034</u>
ホ 放射性同位元素	22,023,892	負債合計	6,357,121,034
減価償却累計額	<u>20,922,698</u>		
ヘ その他有形固定資産	158,975,675	資 本 の 部	
減価償却累計額	<u>147,481,137</u>	5 資本金	
ト 建設仮勘定	<u>6,936,386,928</u>	(1) 自己資本金	22,644,174,066
有形固定資産合計	<u>31,363,551,976</u>	(2) 借入資本金	
(2) 投資		イ 企業債	<u>17,916,784,565</u>
イ その他投資	224,000	資本金合計	40,560,958,631
投資合計	<u>224,000</u>	6 剰余金	
固定資産合計	<u>31,363,775,976</u>	(1) 資本剰余金	
		イ 国庫補助金	1,363,064,964

借	方	貸	方
2 流動資産		ロ 県補助金	107,769,000
(1) 現金預金	2,443,062	ハ 受贈財産評価額	101,027,212
(2) 未収金	1,355,601,305	ニ 寄附金	7,000,000
(3) 貯蔵品	<u>74,489,749</u>	ホ その他資本剰余金	<u>81,788,000</u>
流動資産合計	<u>1,432,534,116</u>	資本剰余金合計	1,660,649,176
		(2) 欠損金	
		イ 当年度未処理欠損金	<u>15,782,418,749</u>
		欠損金合計	<u>15,782,418,749</u>
		剰余金合計	<u>△ 14,121,769,573</u>
		資本合計	<u>26,439,189,058</u>
資産合計	32,796,310,092	負債資本合計	32,796,310,092

平成22年度名古屋市城西病院会計予算に関する説明書

〔前年度予定額等は、病院事業会計の城西病院に係る該当額等を計上した。〕

○ 城西病院会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考	
1	城西病院収益		4,604,713		
	1	医業収益	1,928,695		
		1	入院収益	1,186,117	
		2	外来収益	686,586	
		3	その他医業収益	55,992	室料差額収益等
	2	医業外収益	484,018		
		1	受取利息及び配当金	7	預金利子
		2	一般会計負担金	6,708	児童手当負担金及び子ども手当負担金
		3	一般会計補助金	445,563	経営費補助金
		4	国庫補助金	3,200	臨床研修費等補助金
		5	県補助金	649	病院内保育所運営費補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		6 消費税及び 地方消費税還付金	1,132	
		7 その他医業外収益	26,759	
	3 特別利益		2,192,000	
		1 一般会計補助金	2,191,000	不良債務解消補助金
		2 過年度損益修正益	1,000	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 城西病院費			3,402,288	
	1 医業費用		3,375,336	
		1 給与費	2,042,140	
		2 材料費	454,171	薬品、材料費等
		3 経費	507,693	
		4 一般管理費	88,189	
		5 減価償却費	157,120	
		6 資産減耗費	107,933	
		7 研究研修費	9,240	
		8 一般会計負担金	8,850	事務費負担金

	2 医 業 外 費 用		25,828	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	23,736	利子
		2 患 者 外 給 食 材 料 費	2,090	
		3 雑 損 失	2	
	3 特 別 損 失		1,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	1,000	
	4 予 備 費		124	
		1 予 備 費	124	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 城西病院資本収入			57,300	
	1 一般会計補助金		57,300	
		1 一般会計補助金	57,300	整備費補助金

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 城西病院資本支出			107,199	
	1 建設改良費		21,250	
		1 設備費	21,250	診療備品の購入費
	2 企業債償還金		85,949	
		1 企業債償還金	85,949	

○ 城西病院会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	5,074,625	
1 事 業 収 益	1,959,770	
2 一 般 会 計 負 担 金	6,708	
3 一 般 会 計 補 助 金	2,693,863	
4 国 庫 補 助 金	3,200	
5 県 補 助 金	649	
6 未 払 金	248,039	
7 未 収 金	162,150	平成21年度
8 現 金 及 び 預 金	246	〃
支 払 資 金	5,045,611	
1 事 業 費 用	3,164,711	
2 建 設 改 良 費	21,250	
3 企 業 債 償 還 金	85,949	
4 未 収 金	223,124	
5 一 時 借 入 金	600,000	平成21年度
6 未 払 金	950,577	〃

区 分	当 年 度 予 定 額 <small>千円</small>	備 考
差 引（現金及び預金）	29,014	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	186	—	732,519	40,360	967,834	1,740,713	259,557	2,000,270
前年度	損益勘定支弁職員	—	220	—	822,493	39,613	1,104,072	1,966,178	273,317	2,239,495
比 較	損益勘定支弁職員	—	△ 34	—	△ 89,974	747	△ 136,238	△ 225,465	△ 13,760	△ 239,225
<p>本年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、前年度の給与費は給料について、それぞれ減額後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	管理職手当 千円	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	初 任 給 調整手当 千円	特殊勤務手当 千円			
本 年 度	22,001	12,673	92,331	3,030	15,491	59,236	60,442			
前 年 度	23,386	14,155	103,138	21,511	17,363	68,996	67,688			
比 較	△ 1,385	△ 1,482	△ 10,807	△ 18,481	△ 1,872	△ 9,760	△ 7,246			
区 分	超過勤務手当 千円	管 理 職 員 特別勤務手当 千円	宿 日 直 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円			
本 年 度	77,136	434	28,437	311,305	2,741	167	282,410			
前 年 度	93,462	434	28,493	376,337	6,486	213	282,410			
比 較	△ 16,326	—	△ 56	△ 65,032	△ 3,745	△ 46	—			

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考	
給 料	△ 89,974	1	給与改定に伴う増減分	△ 15,429	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △2.99% 給与改定実施時期 平成21年12月1日
		2	昇給に伴う増加分	6,724	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 186人
		3	その他の増減分	△ 81,269	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 221人 △35人 186人 前年度 255人 △35人 220人 増 減 △34人 - △34人
手 当	△ 136,238	1	制度改正に伴う増減分	△ 47,752	住居手当 △ 16,974 期末及び奨励手当 △ 30,778	給与改定による増減分
		2	その他の増減分	△ 88,486	期末及び奨励手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)	企業職(四)	企業職(五)
平成21年10月1日現在	平均給料月額	359,560円	331,630円	464,797円	357,403円	313,633円
	平均給与月額	497,654円	434,184円	1,057,419円	476,992円	434,184円
	平均年齢	42歳11月	47歳0月	44歳10月	46歳4月	39歳4月
平成20年10月1日現在	平均給料月額	365,943円	317,244円	454,335円	362,741円	298,356円
	平均給与月額	480,108円	404,576円	949,441円	471,481円	408,261円
	平均年齢	43歳5月	43歳3月	43歳11月	47歳0月	37歳3月

初任給

区 分	企業職(一) 円	企業職(二) 円	企業職(三) 円	企業職(四) 円	企業職(五) 円	一 般 会 計 の 制 度				
						行政職 円	技能労務職 円	医療職(一) 円	医療職(二) 円	医療職(三) 円
高 校 卒	144,600	140,300	—	—	—	144,600	140,300	—	—	—
大 学 卒	174,700	—	250,800	174,700	183,300	174,700	—	250,800	174,700	183,300

級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)			企 業 職 (三)			企 業 職 (四)			企 業 職 (五)		
	級	職員数 人	構成比 %												
平成21年10月1日現在	8 級	1	5.6	4 級	4	40.0	4 級	1	3.7	7 級	1	3.7	7 級	2	1.4
	7 級	2	11.1	3 級	2	20.0	3 級	13	48.2	6 級	2	7.4	6 級	3	2.2
	6 級	1	5.6	2 級	4	40.0	2 級	10	37.0	5 級	4	14.8	5 級	8	5.7
	5 級	4	22.2	計	10	100	1 級	3	11.1	4 級	11	40.8	4 級	31	22.3
	4 級	3	16.6				計	27	100	3 級	3	11.1	3 級	29	20.9
	3 級	2	11.1				2 級	4	14.8	2 級	52	37.4			
	2 級	4	22.2				1 級	2	7.4	1 級	14	10.1			
	1 級	1	5.6				計	27	100	計	139	100			
	計	18	100												
平成20年10月1日現在	8 級	1	5.6	4 級	3	33.3	4 級	1	3.3	7 級	2	7.1	7 級	2	1.2
	7 級	2	11.1	3 級	1	11.1	3 級	12	40.0	6 級	2	7.1	6 級	3	1.8
	6 級	1	5.6	2 級	5	55.6	2 級	13	43.4	5 級	2	7.1	5 級	10	5.9
	5 級	3	16.6	計	9	100	1 級	4	13.3	4 級	13	46.5	4 級	32	18.8
	4 級	4	22.2				計	30	100	3 級	2	7.1	3 級	32	18.8
	3 級	2	11.1				2 級	5	18.0	2 級	67	39.4			
	2 級	4	22.2				1 級	2	7.1	1 級	24	14.1			
	1 級	1	5.6				計	28	100	計	170	100			
	計	18	100												

(級別の標準的な職務内容)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職 (三)	病 院 長	副院長、部長	副 部 長	医 師

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職 (二) %	企業職 (三) %	企業職 (四) %	企業職 (五) %
給料総額に対する比率 (平成21年10月1日現在)	8.3	0.4	24.7	0.5	7.0
支給対象職員の比率 (平成21年10月1日現在)	59.5	50.0	100.0	53.6	61.2
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間業務手当 医師診療手当 放射線取扱手当 感染症予防作業手当				

期末手当・奨励手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
前 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
一般会計の制度	1.95	2.2	4.15	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 平成 22 年度城西病院予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1) 病院事業特例債	660,000,000
イ 土地	76,810,143	(2) 退職給与引当金	<u>90,819,000</u>
ロ 建物	4,985,422,479	固定負債合計	750,819,000
減価償却累計額	<u>3,150,926,207</u>	1,834,496,272	
ハ 器機備品	2,029,149,605	4 流動負債	
減価償却累計額	<u>1,817,699,526</u>	(1) 未払金	248,038,614
ニ 構築物	24,322,754	(2) 預り金	<u>16,037,567</u>
減価償却累計額	<u>23,083,917</u>	流動負債合計	<u>264,076,181</u>
ホ その他有形固定資産	15,501,720	負債合計	1,014,895,181
減価償却累計額	<u>14,567,742</u>		
有形固定資産合計	<u>2,124,929,309</u>	資 本 の 部	
固定資産合計	2,124,929,309	5 資本金	
2 流動資産		(1) 自己資本金	5,064,229,928
(1) 現金預金	29,013,534	(2) 借入資本金	
(2) 未収金	223,124,006	イ 企業債	<u>285,444,575</u>
(3) 貯蔵品	<u>11,938,641</u>	資本金合計	5,349,674,503
流動資産合計	<u>264,076,181</u>	6 剰余金	
		(1) 資本剰余金	
		イ 国庫補助金	49,720,600
		ロ 受贈財産評価額	1,783,245

		ハ その他資本剰余金	<u>10,866,000</u>	
		資本剰余金合計		62,369,845
		(2) 欠 損 金		
		イ 当年度未処理欠損金	<u>4,037,934,039</u>	
		欠 損 金 合 計		<u>4,037,934,039</u>
		剰 余 金 合 計		<u>△ 3,975,564,194</u>
		資 本 合 計		<u>1,374,110,309</u>
資 産 合 計	2,389,005,490	負 債 資 本 合 計		2,389,005,490

○ 平成 21 年度城西病院予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	医	業	収	益							
	(1)	入	院	収	益	1,508,852,799					
	(2)	外	来	収	益	628,961,957					
	(3)	そ	の	他	医	業	収	益	65,632,344	2,203,447,100	
2	医	業	費	用							
	(1)	給	与	費		2,456,365,571					
	(2)	材	料	費		449,135,187					
	(3)	経		費		474,398,069					
	(4)	一	般	管	理	費	181,453,524				
	(5)	減	価	償	却	費	176,395,000				
	(6)	資	産	減	耗	費	679,952				
	(7)	研	究	研	修	費	8,581,850				
	(8)	一	般	会	計	負	担	金	24,969,429	3,771,978,582	
		医	業	損	失				1,568,531,482		
3	医	業	外	収	益						
	(1)	受	取	利	息	及	び	配	当	金	4,000

(2) 一般会計負担金	1,596,000		
(3) 一般会計補助金	364,775,000		
(4) 県補助金	649,000		
(5) その他医業外収益	17,721,385	384,745,385	
4 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,284,000		
(2) 患者外給食材料費	1,028,571		
(3) 雑損失	47,288,415	84,600,986	300,144,399
経常損失			1,268,387,083
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	165,000	165,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	935,001	935,001	△ 770,001
当年度純損失			1,269,157,084
前年度繰越欠損金			3,971,171,378
当年度未処理欠損金			5,240,328,462

		ロ 受贈財産評価額	1,783,245	
		ハ その他資本剰余金	<u>10,866,000</u>	
		資本剰余金合計		62,369,845
		(2) 欠 損 金		
		イ 当年度未処理欠損金	<u>5,240,328,462</u>	
		欠 損 金 合 計		<u>5,240,328,462</u>
		剰 余 金 合 計		<u>△ 5,177,958,617</u>
		資 本 合 計		<u>200,364,886</u>
資 産 合 計	2,517,798,818	負 債 資 本 合 計		2,517,798,818

平成22年度名古屋市水道事業会計予算に関する説明書

○ 水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	水 道 事 業 収 益		51,828,609	
	1	営 業 収 益	51,283,196	
		1	47,976,000	水道料金
		2	1,275,215	
		3	1,930,675	消火栓関係経費及び共通経費負担金
		4	101,306	給水工事審査収入等
	2	営 業 外 収 益	438,913	
		1	91,605	預金利子等
		2	136,938	水道料金特例措置負担金、児童手当負担金及び子ども手当負担金
		3	210,370	土地・建物使用料等
	3	特 別 利 益	106,500	
		1	10,000	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		2 その他特別利益	96,500	財団法人水道サービス解散に伴う残余財産の受入れ

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 水道経営費			51,259,609	
	1 営業費用		43,263,361	
		1 原水及び浄水費	5,050,904	取水場から浄水場までの維持運営費
		2 配水費	10,897,760	第2次配水管網整備費及び配水施設の維持管理費
		3 給水費	3,807,081	給水施設の維持管理費
		4 給水受託工事費	849,003	
		5 業務費	4,338,147	料金徴収等業務運営費
		6 総係費	4,550,111	経営管理費
		7 減価償却費	13,313,814	
		8 資産減耗費	352,966	
		9 他会計負担金	103,575	事務費負担金
	2 営業外費用		7,906,248	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,156,497	利子及び手数料等

		2 施設改良費	3,100,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	858,556	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	781,195	
		5 雑支出	10,000	
	3 特別損失		80,000	
		1 過年度損益修正損	80,000	
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			7,400,575	
	1 企業債		5,000,000	
		1 水道事業公債	5,000,000	第2次水道基幹施設整備費にあてる起債
	2 出資金		276,000	
		1 一般会計出資金	276,000	水源施設建設負担金にあてる出資金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3 国 庫 補 助 金		28,400	
		1 国 庫 補 助 金	28,400	ライフライン機能強化事業費等補助金
	4 他会計貸付金返還金		134,502	
		1 他会計貸付金返還金	134,502	工業用水道事業会計からの貸付金返還金
	5 基 金 収 入		133,632	
		1 基 金 収 入	133,632	固定資産売却益等
	6 基 金 繰 入 金		50,000	
		1 基 金 繰 入 金	50,000	水道事業基金繰入金
	7 その他資本収入		1,778,041	
		1 基本工事収入	857,577	基本工事費収入
		2 工 費 収 入	796,555	配水管布設工事収入
		3 その他資本収入	123,909	メータ負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			26,419,738	
	1 建 設 改 良 費		17,451,569	

		1 施 設 費	1,020,156	固定資産の取得費等
		2 浄水施設増補改良費	7,932,539	第2次水道基幹施設整備費等
		3 配水施設増補改良費	8,498,874	第2次配水管網整備費等
	2 償 還 金		8,698,912	
		1 企業債償還金	6,104,335	
		2 水資源機構支払金	2,594,577	水源施設建設負担金
	3 投 資		240,996	
		1 投資有価証券	100,000	財団法人水道サービスの株式会社化に伴う 出資金
		2 基金造成費	140,996	水道事業基金造成費
	4 国庫補助金返還金		28,261	
		1 国庫補助金返還金	28,261	国庫補助金に係る消費税及び地方消費税相 当額返還金

○ 水道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	105,947,717	
1 事 業 収 益	49,760,996	
2 他 会 計 負 担 金	2,067,613	
3 企 業 債	5,000,000	
4 出 資 金	276,000	
5 国 庫 補 助 金	28,400	
6 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	134,502	
7 基 金 収 入	133,632	
8 基 金 繰 入 金	50,000	
9 そ の 他 資 本 収 入	1,778,041	
10 引 当 金	675,414	
11 他 会 計 運 用 資 金	950,000	
12 未 払 金	10,293,000	
13 前 受 金	1,409,000	
14 そ の 他 流 動 負 債	1,874,119	
15 現 金 預 金	9,633,000	平成21年度
16 未 収 金	3,737,000	”

17 有 価 証 券	18,000,000	〃
18 前 払 費 用	4,000	〃
19 そ の 他 流 動 資 産	143,000	〃
支 払 資 金	96,421,717	
1 事 業 費 用	33,711,634	
2 建 設 改 良 費	17,451,569	
3 償 還 金	8,698,912	
4 投 資	240,996	
5 国 庫 補 助 金 返 還 金	28,261	
6 未 収 金	3,737,000	
7 有 価 証 券	18,000,000	
8 前 払 費 用	4,000	
9 そ の 他 流 動 資 産	143,000	
10 他 会 計 運 用 資 金	830,000	平成21年度
11 未 払 金	10,293,000	〃
12 前 受 金	1,409,000	〃
13 そ の 他 流 動 負 債	1,874,345	〃
差 引 (現 金 及 び 預 金)	9,526,000	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(()内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	1	(46) 1,254	—	5,044,515	231,266	6,280,805	11,556,586	1,766,321	13,322,907
	資本勘定支弁職員	—	(2) 152	—	576,139	—	426,979	1,003,118	197,862	1,200,980
	合 計	1	(48) 1,406	—	5,620,654	231,266	6,707,784	12,559,704	1,964,183	14,523,887
前年度	損益勘定支弁職員	1	(66) 1,285	—	5,478,126	231,194	7,021,651	12,730,971	1,775,685	14,506,656
	資本勘定支弁職員	—	(4) 152	—	576,507	—	488,063	1,064,570	183,635	1,248,205
	合 計	1	(70) 1,437	—	6,054,633	231,194	7,509,714	13,795,541	1,959,320	15,754,861
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△20) 31	—	△ 433,611	72	△ 740,846	△ 1,174,385	△ 9,364	△ 1,183,749
	資本勘定支弁職員	—	(△2) —	—	△ 368	—	△ 61,084	△ 61,452	14,227	△ 47,225
	合 計	—	(△22) 31	—	△ 433,979	72	△ 801,930	△ 1,235,837	4,863	△ 1,230,974
<p>本年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、前年度の給与費は給料について、それぞれ減額後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	200,548	706,702	403,623	115,503	2,354,071	44,613				
前 年 度	217,004	761,191	474,850	132,292	2,761,984	67,452				
比 較	△ 16,456	△ 54,489	△ 71,227	△ 16,789	△ 407,913	△ 22,839				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円				
本 年 度	34,475	224,314	2,140	20,731	1,373	2,599,691				
前 年 度	160,912	265,936	2,160	24,984	1,401	2,639,548				
比 較	△ 126,437	△ 41,622	△ 20	△ 4,253	△ 28	△ 39,857				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考	
給 料	△ 433,015	1	給与改定に伴う増減分	△ 83,973	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △ 2.99% 給与改定実施時期 平成21年12月1日
		2	昇給に伴う増加分	42,722	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,328 人
		3	その他の増減分	△ 391,764	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔 現に在職する職員数 〕 (その他) (計) 本 年 度 1,398 人 8 人 1,406 人 前 年 度 1,388 人 49 人 1,437 人 増 減 10 人 △ 41 人 △ 31 人
手 当	△ 800,153	1	制度改正に伴う増減分	△ 317,121	住居手当 △ 120,713 期末及び奨励手当 △ 196,408	給与改定による増減分
		2	その他の増減分	△ 483,032	期末及び奨励手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成21年10月1日現在	平均給料月額	345,663円	351,043円
	平均給与月額	435,170円	492,645円
	平均年齢	42歳6月	46歳0月
平成20年10月1日現在	平均給料月額	359,473円	353,508円
	平均給与月額	452,426円	497,895円
	平均年齢	44歳3月	46歳1月

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	144,600	144,600
大学卒	174,700	174,700

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成21年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	40	9.1	平成20年10月1日現在	9級	1	0.1	5級	40	8.6
	8級	6	0.7	4級	236	54.0		8級	6	0.7	4級	262	56.1
	7級	54	5.9	3級	46	10.6		7級	54	5.9	3級	42	9.0
	6級	71	7.7	2級	75	17.2		6級	76	8.4	2級	67	14.3
	5級	82	8.9	1級	40	9.1		5級	80	8.8	1級	56	12.0
	4級	339	36.8	計	437	100		4級	373	41.2	計	467	100
	3級	103	11.2					3級	112	12.4			
	2級	171	18.6					2級	159	17.5			
	1級	93	10.1					1級	45	5.0			
	計	920	100					計	906	100			

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (平成21年10月1日現在)	0.5	0.1	1.3
支給対象職員比率 (平成21年10月1日現在)	40.6	24.1	76.2
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成21年度末までの 支払義務発生・見込額		平成22年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 <small>千円</small>
徳山ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和51年第119号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～21	11,020,119	22～42	30,700,525	—	—	30,700,525
長良川河口堰建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和58年第30号議決)	河口堰建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	7～21	10,077,941	22～29	5,438,334	—	—	5,438,334
味川ダム建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (昭和58年第30号議決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	8～21	7,480,896	22～30	1,658,902	—	—	1,658,902
木曾川水系連絡導水路建設事業における水道用水取水に係る費用の負担 (平成20年第17号議決)	5,316,000	21	27,774	22～27	5,288,226	—	—	5,288,226
水道施設建設 (平成21年第17号議決)	6,000,000		—	22～23	6,000,000	—	3,160,000	2,840,000
水道施設建設	16,000,000		—	23～25	16,000,000	—	9,470,000	6,530,000

○ 平成 22 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 水 資 源 機 構 資 金	26,886,325,978
イ 土 地	10,597,473,918	(2) 引 当 金	8,792,489,940
ロ 建 物	36,107,951,525	固 定 負 債 合 計	35,678,815,918
減 価 償 却 累 計 額	18,370,750,784	4 流 動 負 債	
ハ 構 築 物	397,200,237,549	(1) 他 会 計 運 用 資 金	950,000,000
減 価 償 却 累 計 額	177,529,206,066	(2) 未 払 金	10,293,000,000
ニ 機 械 及 び 装 置	77,966,920,692	(3) 前 受 金	1,409,000,000
減 価 償 却 累 計 額	42,212,902,232	(4) そ の 他 流 動 負 債	1,874,118,764
ホ 車 両 運 搬 具	468,225,542	流 動 負 債 合 計	14,526,118,764
減 価 償 却 累 計 額	344,191,537	負 債 合 計	50,204,934,682
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	967,567,513		
減 価 償 却 累 計 額	715,651,926	資 本 の 部	
ト 建 設 仮 勘 定	6,319,905,368	5 資 本 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	290,455,579,562	(1) 自 己 資 本 金	216,815,138,747
(2) 無 形 固 定 資 産		(2) 借 入 資 本 金	
イ 水 利 権	437,950,860	イ 企 業 債	100,518,186,817
ロ ダ ム 使 用 権	39,672,900,449	資 本 金 合 計	317,333,325,564
ハ 地 上 権	384,000		
ニ 庁 舎 利 用 権	640,621,028	6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	

借		貸	
	方		方
ホ 施設利用権	4,883,611,349	イ 受贈財産評価額	20,083,300
ヘ その他無形固定資産	<u>3,733,644,965</u>	ロ 工事負担金	6,466,596,142
無形固定資産合計	49,369,112,651	ハ 国庫補助金	636,259,000
(3) 投資		ニ その他資本剰余金	<u>5,408,122,977</u>
イ 投資有価証券	120,000,000	資本剰余金合計	12,531,061,419
ロ 長期貸付金	7,764,625,672	(2) 利益剰余金	
ハ 基金	2,223,587,780	イ 減債積立金	316,000,000
ニ その他投資	<u>11,416,000</u>	ロ 建設改良積立金	400,000,000
投資合計	10,119,629,452	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>569,000,000</u>
固定資産合計	<u>349,944,321,665</u>	利益剰余金合計	<u>1,285,000,000</u>
2 流動資産		剰余金合計	<u>13,816,061,419</u>
(1) 現金預金	9,526,000,000	資本合計	<u>331,149,386,983</u>
(2) 未収金	3,737,000,000		
(3) 有価証券	18,000,000,000		
(4) 前払費用	4,000,000		
(5) その他流動資産	<u>143,000,000</u>		
流動資産合計	<u>31,410,000,000</u>		
資産合計	381,354,321,665	負債資本合計	381,354,321,665

○ 平成 21 年度 水道事業 予定 損益 計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益							
	(1)	給	水	収	益	45,191,000,000					
	(2)	工	事	収	益	1,358,285,000					
	(3)	他	会	計	負	担	金	2,008,056,000			
	(4)	そ	の	他	の	営	業	収	益	93,985,000	48,651,326,000
2	営	業	費	用							
	(1)	原	水	及	び	浄	水	費	4,694,048,000		
	(2)	配	水	費	10,203,555,000						
	(3)	給	水	費	3,587,985,000						
	(4)	給	水	受	託	工	事	費	853,163,000		
	(5)	業	務	費	4,381,231,000						
	(6)	総	係	費	4,589,805,000						
	(7)	減	価	償	却	費	13,041,426,000				
	(8)	資	産	減	耗	費	439,215,000				
	(9)	他	会	計	負	担	金	104,015,000	41,894,443,000		
		営	業	利	益				6,756,883,000		

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	103,036,000		
	(2) 他会計負担金	91,435,000		
	(3) 雑収益	<u>215,102,000</u>	409,573,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,262,844,000		
	(2) 施設改良費	3,100,000,000		
	(3) 雑支出	<u>41,500,000</u>	<u>6,404,344,000</u>	△ 5,994,771,000
	経常利益			<u>762,112,000</u>
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	<u>10,559,000</u>	10,559,000	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	<u>56,671,000</u>	<u>56,671,000</u>	△ <u>46,112,000</u>
	当年度純利益			<u>716,000,000</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>716,000,000</u></u>

○ 平成 21 年度 水道事業 予定貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 水 資 源 機 構 資 金	29,383,205,978
イ 土 地	10,554,837,918	(2) 引 当 金	8,117,075,940
ロ 建 物	35,376,623,525	固 定 負 債 合 計	37,500,281,918
減 価 償 却 累 計 額	17,605,712,784	4 流 動 負 債	
ハ 構 築 物	383,531,707,549	(1) 他 会 計 運 用 資 金	830,000,000
減 価 償 却 累 計 額	169,754,786,066	(2) 未 払 金	10,293,000,000
ニ 機 械 及 び 装 置	76,166,540,692	(3) 前 受 金	1,409,000,000
減 価 償 却 累 計 額	40,998,724,232	(4) そ の 他 流 動 負 債	1,874,344,764
ホ 車 両 運 搬 具	474,527,542	流 動 負 債 合 計	14,406,344,764
減 価 償 却 累 計 額	349,673,537	負 債 合 計	51,906,626,682
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	949,709,513		
減 価 償 却 累 計 額	684,938,926	資 本 の 部	
ト 建 設 仮 勘 定	8,850,490,368	5 資 本 金	
有 形 固 定 資 産 合 計	286,510,601,562	(1) 自 己 資 本 金	211,964,698,222
(2) 無 形 固 定 資 産		(2) 借 入 資 本 金	
イ 水 利 権	472,358,860	イ 企 業 債	101,622,521,817
ロ ダ ム 使 用 権	40,507,346,449	資 本 金 合 計	313,587,220,039
ハ 庁 舎 利 用 権	656,660,028		
ニ 施 設 利 用 権	5,111,303,349	6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	

借		方		貸		方	
ホ	その他無形固定資産	3,555,160,965		イ	受贈財産評価額	20,083,300	
	無形固定資産合計		50,302,829,651	ロ	工事負担金	5,613,752,142	
(3)	投資			ハ	国庫補助金	636,120,000	
イ	投資有価証券	20,000,000		ニ	その他資本剰余金	4,576,455,977	
ロ	長期貸付金	7,899,127,672			資本剰余金合計		10,846,411,419
ハ	基金	2,132,591,780		(2)	利益剰余金		
ニ	その他投資	14,916,000		イ	減債積立金	540,808,525	
	投資合計		10,066,635,452	ロ	建設改良積立金	800,000,000	
	固定資産合計		346,880,066,665	ハ	当年度未処分利益剰余金	716,000,000	
2	流動資産				利益剰余金合計		2,056,808,525
(1)	現金預金	9,633,000,000			剰余金合計		12,903,219,944
(2)	未収金	3,737,000,000			資本合計		326,490,439,983
(3)	有価証券	18,000,000,000					
(4)	前払費用	4,000,000					
(5)	その他流動資産	143,000,000					
	流動資産合計		31,517,000,000				
	資産合計		378,397,066,665		負債資本合計		378,397,066,665

平成22年度名古屋市工業用水道事業会計予算に関する説明書

○ 工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	工業用水道事業収益		863,092	
	1 営 業 収 益		857,040	
		1 給 水 収 益	838,632	工業用水道料金
		2 受 託 工 事 収 益	18,408	
	2 営 業 外 収 益		5,552	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,846	預金利子等
		2 他 会 計 負 担 金	580	児童手当負担金及び子ども手当負担金
		3 雑 収 益	1,126	
	3 特 別 利 益		500	
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	工業用水道経営費		823,092	
	1 営業費用		748,947	
		1 供給費	274,161	業務及び維持経営費
		2 減価償却費	415,637	
		3 資産減耗費	17,012	
		4 他会計負担金	42,137	共通経費負担金
	2 営業外費用		72,645	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	34,840	利子
		2 施設改良費	10,000	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費
		3 消費税及び地方消費税	15,135	
		4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	11,670	
		5 雑支出	1,000	
	3 特別損失		500	
		1 過年度損益修正損	500	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			71,332	
	1 出 資 金		4,725	
		1 一 般 会 計 出 資 金	4,725	水源施設建設負担金にあてる出資金
	2 その他資本収入		66,607	
		1 工 費 収 入	66,607	配水管布設工事収入等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			496,894	
	1 建 設 改 良 費		330,100	
		1 施 設 費	314,350	施設の建設改良費等
		2 建 設 費	15,750	水源施設建設負担金
	2 償 還 金		32,292	
		1 企 業 債 償 還 金	32,292	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	3	他会計借入金返還金	134,502	
		1 他会計借入金返還金	134,502	水道事業会計への借入金返還金

○ 工業用水道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	2,362,180	
1 事 業 収 益	863,092	
2 出 資 金	4,725	
3 そ の 他 資 本 収 入	66,607	
4 引 当 金	3,190	
5 未 払 金	84,285	
6 現 金 預 金	474,861	平成21年度
7 未 収 金	33,974	〃
8 運 用 金	830,000	〃
9 前 払 費 用	2	〃
10 そ の 他 流 動 資 産	1,444	〃
支 払 資 金	1,935,372	
1 事 業 費 用	368,773	
2 建 設 改 良 費	330,100	
3 償 還 金	32,292	
4 他 会 計 借 入 金 返 還 金	134,502	

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
5 未 収 金	33,974	
6 運 用 金	950,000	
7 前 払 費 用	2	
8 そ の 他 流 動 資 産	1,444	
9 未 払 金	84,285	平成21年度
差 引（現金及び預金）	426,808	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	11,079	—	9,965	21,044	3,903	24,947
前年度	損益勘定支弁職員	—	2	—	11,110	—	11,204	22,314	3,998	26,312
比 較	損益勘定支弁職員	—	—	—	△ 31	—	△ 1,239	△ 1,270	△ 95	△ 1,365
<p>本年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、前年度の給与費は給料について、それぞれ減額後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	476	1,492	1,385	131	4,988	571				
前 年 度	476	1,509	1,629	131	5,432	877				
比 較	—	△ 17	△ 244	—	△ 444	△ 306				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	災 害 補 償 費 千円						
本 年 度	60	720	20	122						
前 年 度	288	720	20	122						
比 較	△ 228	—	—	—						

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考															
給 料	△ 31	1	給与改定に伴う増減分	△ 169	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △ 2.99% 給与改定実施時期 平成21年12月1日														
		2	昇給に伴う増加分	86	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2人														
		3	その他の増減分	52	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 <table border="0" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">〔現に在職する職員数〕</td> <td style="text-align: center;">(その他)</td> <td style="text-align: center;">(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td style="text-align: center;">2人</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">2人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	2人	—	2人	前年度	2人	—	2人	増 減	—
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)																	
本年度	2人	—	2人																	
前年度	2人	—	2人																	
増 減	—	—	—																	
手 当	△ 1,239	1	制度改正に伴う増減分	△ 619	住居手当 △ 198 期末及び奨励手当 △ 421	給与改定による増減分														
		2	その他の増減分	△ 620	管理職手当等の増減分															

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区	分	企業職(一)
平成21年10月1日現在	平均給料月額	434,073円
	平均給与月額	564,389円
	平均年齢	48歳6月
平成20年10月1日現在	平均給料月額	440,904円
	平均給与月額	587,057円
	平均年齢	48歳6月

初任給

区	分	企業職(一) 円	一般会計の制度
			行政職 円
高	校	卒	144,600
大	学	卒	174,700

級別職員数

区	分	企業職(一)			区	分	企業職(一)		
		級	職員数 人	構成比 %			級	職員数 人	構成比 %
平成21年10月1日現在		7	1	50.0	平成20年10月1日現在		7	1	50.0
		6	1	50.0			6	1	50.0
		計	2	100			計	2	100

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級
企業職(一)	課 長	総括係長

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %
給料総額に対する比率 (平成21年10月1日現在)	—	—
支給対象職員比率 (平成21年10月1日現在)	—	—
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当	

期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
前 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
一般会計の制度	1.95	2.2	4.15	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成21年度末までの 支払義務発生・見込額		平成22年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 <small>千円</small>
木曾川水系連絡導水路建設事業における工業用水取水に係る費用の負担 (平成20年第18号議決)	4,357,000	21	6,495	22～27	3,043,405	—	—	3,043,405

固定資産合計	18,664,229,995	(2) 利益剰余金	
2 流動資産		イ 減債積立金	2,000,000
(1) 現金預金	426,808,000	ロ 他会計借入金	36,000,000
(2) 未収金	33,973,603	ハ 償還積立金	94,176,084
(3) 運用金	950,000,000	利益剰余金合計	<u>132,176,084</u>
(4) 前払費用	2,000	剰余金合計	<u>610,957,869</u>
(5) その他流動資産	<u>1,444,000</u>	資本合計	<u>19,938,708,201</u>
流動資産合計	<u>1,412,227,603</u>		
資産合計	20,076,457,598	負債資本合計	20,076,457,598

○ 平成21年度工業用水道事業予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	797,109,000		
	(2) 受託工事収益	9,500,000	806,609,000	
2	営業費用			
	(1) 供給費	246,286,000		
	(2) 減価償却費	433,843,000		
	(3) 資産減耗費	13,466,000		
	(4) 他会計負担金	42,013,000	735,608,000	
	営業利益			71,001,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	3,572,000		
	(2) 他会計負担金	180,000		
	(3) 雑収益	117,000	3,869,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	36,870,000	36,870,000	△ 33,001,000
	経常利益			38,000,000

5	特 別 利 益			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>5,000</u>	5,000	
6	特 別 損 失			
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>5,000</u>	<u>5,000</u>	0
	当 年 度 純 利 益			38,000,000
	前 年 度 繰 越 利 益 剩 余 金			<u>54,176,084</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剩 余 金			<u><u>92,176,084</u></u>

○ 平成 21 年度工業用水道事業予定貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固定資産		3 固定負債	
(1)有形固定資産		(1)引当金	50,273,812
イ 土地	149,644,690	固定負債合計	50,273,812
ロ 建物	418,416,742	4 流動負債	
減価償却累計額	300,022,922	(1)未払金	84,285,585
ハ 構築物	8,709,396,115	流動負債合計	84,285,585
減価償却累計額	4,406,046,330	負債合計	134,559,397
ニ 機械及び装置	2,323,825,848		
減価償却累計額	1,558,090,434	資 本 の 部	
ホ 車両運搬具	940,000	5 資本金	
減価償却累計額	676,600	(1)自己資本金	11,434,088,564
ヘ 工具器具及び備品	13,608,670	(2)借入資本金	
減価償却累計額	10,781,286	イ 企業債	145,603,096
ト 建設仮勘定	10,031,592	ロ 他会計借入金	7,899,127,672
有形固定資産合計	5,350,246,085	資本金合計	8,044,730,768
(2)無形固定資産		6 剰余金	
イ 水利権	425,128,101	(1)資本剰余金	
ロ ダム使用権	12,903,865,375	イ 工事負担金	83,726,785
ハ 庁舎利用権	415,597	ロ 国庫補助金	331,320,000
ニ その他無形固定資産	101,665,837	資本剰余金合計	415,046,785
無形固定資産合計	13,431,074,910		

固定資産合計	18,781,320,995	(2) 利益剰余金	
2 流動資産		イ 減債積立金	1,000,000
(1) 現金預金	474,861,000	ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>92,176,084</u>
(2) 未収金	33,973,603	利益剰余金合計	<u>93,176,084</u>
(3) 運用金	830,000,000	剰余金合計	<u>508,222,869</u>
(4) 前払費用	2,000	資本合計	<u>19,987,042,201</u>
(5) その他流動資産	<u>1,444,000</u>		
流動資産合計	<u>1,340,280,603</u>		
資産合計	20,121,601,598	負債資本合計	20,121,601,598

平成22年度名古屋市下水道事業会計予算に関する説明書

○ 下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	下水道事業収益		75,550,098	
	1 営業収益		74,718,449	
		1 下水道使用料	34,326,000	
		2 他会計負担金	38,922,922	雨水処理費、緊急雨水整備事業費及び高度処理費負担金
		3 受託工事収益	1,226,674	
		4 その他の営業収益	242,853	生産物売却代等
	2 営業外収益		730,149	
		1 受取利息及び配当金	15,870	預金利子等
		2 他会計負担金	174,799	下水道使用料特例措置、水質規制経費、水洗便所普及事務費、児童手当及び子ども手当負担金
		3 他会計補助金	6,355	水洗便所普及助成費補助金
		4 消費税及び地方消費税還付金	275,310	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		5 雑 収 益	257,815	土地・建物使用料等
	3 特 別 利 益		101,500	
		1 過年度損益修正益	5,000	
		2 その他特別利益	96,500	財団法人水道サービス解散に伴う残余財産の受入れ

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 下 水 道 経 営 費			74,991,098	
	1 営 業 費 用		59,783,748	
		1 下 水 管 費	5,330,944	下水管の維持管理費
		2 処 理 場 費	6,384,473	下水処理施設の維持管理費
		3 汚 泥 処 理 場 費	3,790,065	汚泥処理施設の維持管理費
		4 ポ ン プ 所 費	2,782,811	ポンプ施設の維持管理費
		5 受 託 工 事 費	1,435,980	
		6 総 係 費	3,618,518	経営管理費
		7 減 価 償 却 費	33,198,130	
		8 資 産 減 耗 費	1,429,590	

		9 他 会 計 負 担 金	1,813,237	共通経費負担金
	2 営 業 外 費 用		15,147,350	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,545,772	利子及び手数料等
		2 水 洗 便 所 費	127,276	水洗便所普及費
		3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	1,473,302	
		4 雑 支 出	1,000	
	3 特 別 損 失		50,000	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	
	4 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			39,769,405	
	1 企 業 債		26,073,000	
		1 下 水 道 事 業 公 債	26,073,000	建設費にあてる起債
	2 国 庫 補 助 金		11,876,400	

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
		1 国 庫 補 助 金	11,876,400	建設費補助金
	3 その他資本収入		1,730,370	
		1 その他資本収入	1,730,370	関連工事費収入等
	4 水洗便所改造資金貸付事業収入		89,635	
		1 企 業 債	27,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債
		2 他 会 計 借 入 金	32,000	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金
		3 貸 付 金 返 還 金	30,635	

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 支 出			80,298,407	
	1 建 設 改 良 費		47,302,299	
		1 施 設 費	4,302,299	固定資産の取得及び下水道施設の改良費等
		2 拡 張 費	43,000,000	下水道施設の建設事業費
	2 償 還 金		32,811,208	
		1 企 業 債 償 還 金	32,811,208	
	3 投 資		100,000	

		1 投資有価証券	100,000	財団法人水道サービスの株式会社化に伴う 出資金
	4 水洗便所改造資金 貸付事業費		84,900	
		1 貸付金	52,900	水洗便所改造資金等貸付金
		2 他会計借入金返還金	32,000	

○ 下水道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	170,842,962	
1 事 業 収 益	36,446,022	
2 他 会 計 負 担 金	39,097,721	
3 他 会 計 補 助 金	6,355	
4 企 業 債	26,100,000	
5 国 庫 補 助 金	11,876,400	
6 そ の 他 資 本 収 入	1,730,370	
7 他 会 計 借 入 金	32,000	
8 貸 付 金 返 還 金	30,635	
9 引 当 金	420,281	
10 未 払 金	17,524,658	
11 前 受 金	1,407,393	
12 そ の 他 流 動 負 債	100,578	
13 現 金 預 金	9,721,997	平成21年度
14 未 収 金	4,295,552	〃
15 有 価 証 券	22,000,000	〃

16 前 払 費 用	2,000	〃
17 そ の 他 流 動 資 産	51,000	〃
支 払 資 金	161,594,779	
1 事 業 費 用	38,890,076	
2 建 設 改 良 費	47,302,299	
3 償 還 金	32,811,208	
4 投 資	100,000	
5 貸 付 金	52,900	
6 他 会 計 借 入 金 返 還 金	32,000	
7 引 当 金 見 返	148,779	
8 未 収 金	4,288,729	
9 有 価 証 券	18,000,000	
10 前 払 費 用	2,000	
11 そ の 他 流 動 資 産	51,000	
12 未 払 金	17,774,229	平成21年度
13 前 受 金	2,040,149	〃
14 そ の 他 流 動 負 債	101,410	〃
差 引 (現 金 及 び 預 金)	9,248,183	

○ 給 与 費 明 細 書

1 総 括

(()内は、再任用短時間勤務職員について外書きした。)

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	—	(11) 854	—	3,415,250	198,006	4,888,501	8,501,757	1,229,321	9,731,078
	資本勘定支弁職員	—	(1) 235	—	880,000	31,416	635,699	1,547,115	307,118	1,854,233
	合 計	—	(12) 1,089	—	4,295,250	229,422	5,524,200	10,048,872	1,536,439	11,585,311
前年度	損益勘定支弁職員	—	(17) 873	—	3,694,967	190,690	5,386,072	9,271,729	1,234,052	10,505,781
	資本勘定支弁職員	—	(2) 235	—	898,920	5,947	721,484	1,626,351	290,541	1,916,892
	合 計	—	(19) 1,108	—	4,593,887	196,637	6,107,556	10,898,080	1,524,593	12,422,673
比 較	損益勘定支弁職員	—	(△6) 19	—	△ 279,717	7,316	△ 497,571	△ 769,972	△ 4,731	△ 774,703
	資本勘定支弁職員	—	(△1) —	—	△ 18,920	25,469	△ 85,785	△ 79,236	16,577	△ 62,659
	合 計	—	(△7) 19	—	△ 298,637	32,785	△ 583,356	△ 849,208	11,846	△ 837,362
<p>本年度の給与費は給料及び手当のうち管理職手当について、前年度の給与費は給料について、それぞれ減額後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円				
本 年 度	151,460	539,827	339,555	198,518	1,830,711	36,255				
前 年 度	166,321	577,933	399,321	213,252	2,108,071	55,848				
比 較	△ 14,861	△ 38,106	△ 59,766	△ 14,734	△ 277,360	△ 19,593				
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	災 害 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円				
本 年 度	27,859	162,401	1,660	23,727	1,256	2,210,971				
前 年 度	126,445	188,380	1,680	24,159	1,278	2,244,868				
比 較	△ 98,586	△ 25,979	△ 20	△ 432	△ 22	△ 33,897				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円		説 明 千円	備 考	
給 料	△ 298,637	1	給与改定に伴う増減分	△ 65,022	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 △ 2.99% 給与改定実施時期 平成21年12月1日
		2	昇給に伴う増加分	33,081	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.5% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,028 人
		3	その他の増減分	△ 266,696	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 〔現に在職する職員数〕 (その他) (計) 本年度 1,079 人 10 人 1,089 人 前年度 1,103 人 5 人 1,108 人 増 減 △ 24 人 5 人 △ 19 人
手 当	△ 583,356	1	制度改正に伴う増減分	△ 245,048	住居手当 △ 91,095 期末及び勤勉手当 △ 153,953	給与改定による増減分
		2	その他の増減分	△ 338,308	期末及び奨励手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)
平成21年10月1日現在	平均給料月額	351,117円	341,819円
	平均給与月額	452,531円	483,161円
	平均年齢	43歳2月	45歳7月
平成20年10月1日現在	平均給料月額	360,314円	345,982円
	平均給与月額	460,204円	484,798円
	平均年齢	43歳11月	45歳11月

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	144,600	144,600
大学卒	174,700	174,700

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			区 分	企業職(一)			企業職(二)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成21年10月1日現在	9 級	1	0.2	5 級	22	5.1	平成20年10月1日現在	9 級	2	0.3	5 級	23	4.8
	8 級	3	0.5	4 級	244	56.5		8 級	3	0.5	4 級	275	56.8
	7 級	49	7.8	3 級	15	3.4		7 級	48	7.8	3 級	31	6.4
	6 級	82	13.1	2 級	101	23.4		6 級	78	12.7	2 級	96	19.8
	5 級	39	6.2	1 級	50	11.6		5 級	45	7.4	1 級	59	12.2
	4 級	200	32.0	計	432	100		4 級	196	31.9	計	484	100
	3 級	88	14.1					3 級	99	16.1			
	2 級	118	18.9					2 級	121	19.7			
	1 級	45	7.2					1 級	22	3.6			
計	625	100				計	614	100					

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職（一）	次長・本部長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職（一） %	企業職（二） %
給料総額に対する比率 (平成21年10月1日現在)	2.0	0.1	4.8
支給対象職員比率 (平成21年10月1日現在)	47.8	13.9	95.8
代表的な特殊勤務手当の名称	特別作業手当		

期末手当・奨励手当

(()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	—
地 域 手 当	同 じ	—
住 居 手 当	同 じ	—
通 勤 手 当	同 じ	—

○ 債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	平成21年度末までの 支払義務発生・見込額		平成22年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損 益 勘 定 留 保 資 金 等 千円
下 水 道 建 設 (平成21年第19号議決)	32,000,000		—	22～25	32,000,000	13,699,100	17,671,000	629,900
下 水 道 建 設	33,000,000		—	23～25	33,000,000	12,378,700	19,776,000	845,300

借 方		貸 方	
無形固定資産合計	2,533,040,036	(1) 資本剰余金	
(3) 投資		イ 受贈財産評価額	2,082,029,937
イ 投資有価証券	110,000,000	ロ 工事負担金	7,123,765,467
ロ 長期貸付金	59,000,000	ハ 国庫補助金	79,541,715,433
ハ その他投資	77,470,000	ニ 他会計負担金	1,139,370,000
投資合計	246,470,000	ホ その他資本剰余金	1,947,512,000
固定資産合計	1,046,197,786,675	資本剰余金合計	91,834,392,837
2 流動資産		(2) 利益剰余金	
(1) 現金預金	9,248,183,000	イ 減債積立金	283,000,000
(2) 未収金	4,288,729,000	ロ 建設改良積立金	400,000,000
(3) 有価証券	18,000,000,000	ハ 当年度未処分利益剰余金	559,000,000
(4) 前払費用	2,000,000	利益剰余金合計	1,242,000,000
(5) その他流動資産	51,000,000	剰余金合計	93,076,392,837
流動資産合計	31,589,912,000	資本合計	1,056,794,328,087
3 見返勘定			
(1) 引当金見返	1,109,665,653		
見返勘定合計	1,109,665,653		
資産合計	1,078,897,364,328	負債資本合計	1,078,897,364,328

○ 平成21年度下水道事業予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	32,510,487,000	
	(2) 他会計負担金	39,494,647,000	
	(3) 受託工事収益	966,387,000	
	(4) その他の営業収益	251,147,000	73,222,668,000
2	営業費用		
	(1) 下水管費	5,068,013,000	
	(2) 処理場費	6,503,582,000	
	(3) 汚泥処理場費	3,613,253,000	
	(4) ポンプ所費	2,859,075,000	
	(5) 受託工事費	1,149,153,000	
	(6) 総係費	3,600,920,000	
	(7) 減価償却費	32,432,046,000	
	(8) 資産減耗費	1,551,273,000	
	(9) 他会計負担金	1,836,408,000	58,613,723,000
	営業利益		14,608,945,000
3	営業外収益		

(1) 受取利息及び配当金	24,353,000		
(2) 他会計負担金	142,754,000		
(3) 他会計補助金	6,355,000		
(4) 雑収益	239,855,000	413,317,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	13,966,085,000		
(2) 水洗便所費	104,763,000		
(3) 雑支出	225,557,000	14,296,405,000	△ 13,883,088,000
経常利益			725,857,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,762,000	4,762,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	47,619,000	47,619,000	△ 42,857,000
当年度純利益			683,000,000
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処分利益剰余金			683,000,000

○ 平成 21 年度下水道事業予定貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		4 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	2,623,126,033
イ 土 地	49,700,358,114	固定負債合計	2,623,126,033
ロ 建 物	79,864,827,954	5 流 動 負 債	
減価償却累計額	42,160,618,080	(1) 未 払 金	17,774,229,000
ハ 構 築 物	1,143,422,859,181	(2) 前 受 金	2,040,149,523
減価償却累計額	387,457,095,775	(3) その他流動負債	101,409,685
ニ 機 械 及 び 装 置	262,044,998,559	流動負債合計	19,915,788,208
減価償却累計額	143,423,456,957	負債合計	22,538,914,241
ホ 車 両 運 搬 具	503,974,617		
減価償却累計額	339,625,708	資 本 の 部	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	845,970,908	6 資 本 金	
減価償却累計額	703,638,182	(1) 自 己 資 本 金	430,019,344,008
ト 建 設 仮 勘 定	69,804,901,008	(2) 借 入 資 本 金	
有形固定資産合計	1,032,103,455,639	イ 企 業 債	539,696,605,310
(2) 無 形 固 定 資 産		資本金合計	969,715,949,318
イ 地 上 権	995,116	7 剰 余 金	
ロ 庁 舎 利 用 権	408,592,586	(1) 資 本 剰 余 金	
ハ 施 設 利 用 権	2,080,473,997		
ニ その他無形固定資産	222,916,337		

借		貸	
	方		方
無形固定資産合計	2,712,978,036	イ 受贈財産評価額	2,082,029,937
(3) 投資		ロ 工事負担金	5,717,222,467
イ 投資有価証券	10,000,000	ハ 国庫補助金	67,665,315,433
ロ 長期貸付金	36,735,000	ニ 他会計負担金	1,139,370,000
ハ その他投資	80,970,000	ホ その他資本剰余金	1,693,579,000
投資合計	127,705,000	資本剰余金合計	78,297,516,837
固定資産合計	1,034,944,138,675	(2) 利益剰余金	
2 流動資産		イ 減債積立金	740,193,932
(1) 現金預金	9,721,997,000	ロ 当年度未処分利益剰余金	683,000,000
(2) 未収金	4,295,552,000	利益剰余金合計	1,423,193,932
(3) 有価証券	22,000,000,000	剰余金合計	79,720,710,769
(4) 前払費用	2,000,000	資本合計	1,049,436,660,087
(5) その他流動資産	51,000,000		
流動資産合計	36,070,549,000		
3 見返勘定			
(1) 引当金見返	960,886,653		
見返勘定合計	960,886,653		
資産合計	1,071,975,574,328	負債資本合計	1,071,975,574,328

平成22年度名古屋市自動車運送事業会計予算に関する説明書

自動車運送事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	自動車運送事業収益		25,538,457	
	1 営業収益		19,680,952	
		1 運輸収益	17,286,468	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	2,394,484	広告収入等
	2 営業外収益		5,612,079	
		1 一般会計負担金	158,979	児童手当負担金及び子ども手当負担金
		2 一般会計補助金	5,389,606	資本費補助金、地域巡回路線等維持補助金及び共済追加費用補助金
		3 県補助金	20,000	運輸事業振興補助金
		4 雑収益	43,494	不用品売却代等
	3 特別利益		245,426	
		1 その他特別利益	245,426	退職給与引当金

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	自動車運送事業費		25,577,247	
	1 営業費用		24,136,953	
		1 車両保存費	1,762,274	自動車車両の維持補修費
		2 諸構築物保存費	246,638	建物等の維持補修費
		3 運 転 費	17,564,356	自動車運転費
		4 運輸管理費	1,307,615	自動車運転の管理費
		5 研 修 所 費	45,603	研修所の運営費
		6 一 般 管 理 費	459,865	
		7 減 価 償 却 費	2,750,602	
	2 営業外費用		717,133	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	483,897	利子及び手数料
		2 消費税及び地方消費税	232,230	
		3 雑 支 出	1,006	
	3 特別損失		713,161	
		1 その他特別損失	713,161	地域巡回路線等維持補助金等過年度精算金
	4 予 備 費		10,000	

		1 予 備 費	10,000	
--	--	---------	--------	--

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資 本 的 収 入			7,157,679	
	1 企 業 債		2,588,000	
		1 自動車運送事業公債	2,588,000	乗合自動車の購入費等にあてる起債
	2 出 資 金		4,100,000	
		1 一般会計出資金	100,000	経営健全化出資金
		2 高速度鉄道事業会計 出 資 金	4,000,000	経営健全化出資金
	3 一般会計補助金		227,301	
		1 一般会計補助金	227,301	公共交通移動円滑化設備整備費等補助金
	4 基 金 収 入		11,777	
		1 基 金 収 入	11,777	利子
	5 その他資本収入		230,601	
		1 国 庫 補 助 金	227,301	公共交通移動円滑化設備整備費等補助金
		2 その他資本収入	3,300	工事費収入

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	資 本 的 支 出		6,876,552	
	1	建 設 改 良 費	3,065,840	
		1	150,000	用地取得費
		2	407,414	停留所施設の整備費等
		3	19,005	電気設備工事費
		4	2,405,689	乗合自動車の購入費等
		5	83,732	事業用機械器具の購入費等
	2	企 業 債 償 還 金	3,788,935	
		1	3,788,935	
	3	投 資	11,777	
		1	11,777	交通事業基金造成費
	4	予 備 費	10,000	
		1	10,000	

自動車運送事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	42,532,938	
1 事 業 収 益	19,969,872	
2 一 般 会 計 負 担 金	158,979	
3 一 般 会 計 補 助 金	5,068,224	
4 国 庫 補 助 金	227,301	
5 県 補 助 金	20,000	
6 企 業 債	2,588,000	
7 一 般 会 計 出 資 金	100,000	
8 高 速 度 鉄 道 事 業 会 計 出 資 金	4,000,000	
9 基 金 収 入	11,777	
10 そ の 他 資 本 収 入	3,300	
11 一 時 借 入 金	5,300,000	
12 未 払 金	3,658,458	
13 前 受 金	319,085	
14 預 り 金	74,151	
15 そ の 他 流 動 負 債	81,524	

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
16 未 収 金	822,821	平成21年度
17 現 金 及 び 預 金	129,446	"
支 払 資 金	42,426,453	
1 事 業 費 用	22,123,589	
2 建 設 改 良 費	3,075,840	
3 企 業 債 償 還 金	3,788,935	
4 投 資	11,777	
5 退 職 給 与 引 当 金	345,209	
6 未 収 金	737,250	
7 一 時 借 入 金	5,700,000	平成21年度
8 未 払 金	6,114,606	"
9 前 受 金	364,737	"
10 預 り 金	78,819	"
11 そ の 他 流 動 負 債	85,691	"
差 引 (現 金 及 び 預 金)	106,485	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費 千円	合 計 千円
		特別職 人	一般職 人	報 酬 千円	給 料 千円	賃 金 千円	手 当 千円	計 千円		
本年度	損益勘定支弁職員	-	1,444	-	4,828,998	1,383,546	5,117,306	11,329,850	1,882,921	13,212,771
前年度	損益勘定支弁職員	-	1,487	-	5,004,135	1,385,978	5,636,155	12,026,268	1,851,005	13,877,273
比 較	損益勘定支弁職員	-	43	-	175,137	2,432	518,849	696,418	31,916	664,502
<p>本年度の給与費は給料及び賃金について、前年度の給与費は給料、賃金並びに手当のうち地域手当、超過勤務手当、休日給、特殊勤務手当及び管理職手当について、それぞれ減額後の額を計上。</p> <p>手当の内訳</p>										
区 分	扶 養 手 当 千円	地 域 手 当 千円	超 過 勤 務 手 当 千円	休 日 給 千円	特 殊 勤 務 手 当 千円	期 末 及 び 奨 励 手 当 千円	管 理 職 手 当 千円			
本 年 度	273,263	653,986	679,185	285,376	100,098	2,166,232	22,255			
前 年 度	280,674	636,537	681,206	362,797	103,105	2,490,157	18,712			
比 較	7,411	17,449	2,021	77,421	3,007	323,925	3,543			
区 分	住 居 手 当 千円	通 勤 手 当 千円	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 千円	休 職 給 千円	労 災 補 償 費 千円	退 職 給 与 金 千円				
本 年 度	38,547	103,917	557	30,248	3,808	759,834				
前 年 度	184,272	106,269	557	41,563	3,808	726,498				
比 較	145,725	2,352	-	11,315	-	33,336				

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	175,137	1 給与改定に伴う増減分	75,562	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.99% 給与改定実施時期 平成21年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	83,786	平均昇給間差額×職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 1,444人
		3 その他の増減分	183,361	職員数の減等による増減分	職員数の異動状況 (損益勘定) 支弁職員 本年度 1,444人 前年度 1,487人 増 減 43人
手 当	518,849	1 制度改正に伴う増減分	325,679	住居手当 132,000 期末及び奨励手当 193,679	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	193,170	期末及び奨励手当等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)
平成21年10月1日現在	平均給料月額	327,979円	300,013円	212,285円
	平均給与月額	475,198円	474,296円	350,941円
	平均年齢	41歳7月	44歳9月	34歳3月
平成20年10月1日現在	平均給料月額	339,532円	302,346円	205,164円
	平均給与月額	478,635円	499,303円	362,706円
	平均年齢	42歳8月	44歳11月	33歳5月

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	137,600	144,600
大学卒	166,700	174,700

企業職は、給料減額後の額である。

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(三)			区 分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成21年10月1日 現在	9級	1	0.7	5級	8	0.8	2級	277	96.2	平成20年10月1日 現在	9級	1	0.7	5級	8	0.7	2級	266	98.9
	8級	2	1.5	4級	284	29.7	1級	11	3.8		8級	2	1.4	4級	375	35.1	1級	3	1.1
	7級	17	12.2	3級	210	21.9	計	288	100		7級	18	12.9	3級	148	13.9	計	269	100
	6級	16	11.5	2級	456	47.6					6級	13	9.3	2級	537	50.3			
	5級	30	21.6	計	958	100					5級	36	25.7	計	1,068	100			
	4級	25	18.0								4級	25	17.9						
	3級	14	10.1								3級	14	10.0						
	2級	22	15.8								2級	20	14.3						
	1級	12	8.6								1級	11	7.8						
	計	139	100								計	140	100						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	次 長	部 長	課 長	総括係長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成21年10月1日現在)	2.0	0.2	2.0	3.3
支給対象職員の比率 (平成21年10月1日現在)	77.6	9.3	82.2	95.5
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当			

期末手当・奨励手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
前 年 度	1.95	2.2	4.15	有	
一般会計の制度	1.95	2.2	4.15	有	

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
地 域 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

平成 22 年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成 23 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方		貸 方	
資 産 の 部		負 債 の 部	
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
A 自動車運送事業		(1) 退職手当債	7,690,000,000
(1) 有形固定資産		(2) 他会計借入金	10,300,000,000
イ 土 地	4,717,324,663	(3) 退職給与引当金	6,504,879,557
ロ 建 物	11,891,500,324	(4) その他固定負債	626,115,999
減価償却累計額	7,942,097,046	固定負債合計	25,120,995,556
ハ 構 築 物	3,843,158,610	4 流 動 負 債	
減価償却累計額	2,883,037,819	(1) 一時借入金	5,300,000,000
ニ 車 両	21,837,508,710	(2) 未払金	3,658,458,000
減価償却累計額	13,250,259,659	(3) 前受金	319,085,000
ホ 機 械 装 置	5,862,297,650	(4) 預り金	74,151,000
減価償却累計額	3,649,018,422	(5) その他流動負債	91,524,204
ヘ 工具器具及び備品	325,315,464	流動負債合計	9,443,218,204
減価償却累計額	266,587,053	負債合計	34,564,213,760
有形固定資産合計	20,486,105,422		
(2) 無形固定資産		資 本 の 部	
イ 地 上 権	123,928	5 資 本 金	
無形固定資産合計	123,928	(1) 自己資本金	21,244,538,317
(3) 投 資		(2) 借入資本金	
イ 投資有価証券	417,500,000	イ 企 業 債	13,045,861,290
ロ 基 金	748,408,868		

借		方	貸		方
投資合計		1,165,908,868	口 他会計借入金	1,037,500,000	14,083,361,290
B 関連			資本金合計		35,327,899,607
(1)有形固定資産			6 剰余金		
イ 建物	110,242,284		(1) 資本剰余金		
減価償却累計額	35,902,846	74,339,438	イ 受贈財産評価額	645,828,707	
有形固定資産合計		74,339,438	口 工事負担金	76,501,090	
(2)無形固定資産			八 一般会計補助金	2,354,092,921	
イ 庁舎利用権		94,627,806	二 国庫補助金	2,020,494,944	
無形固定資産合計		94,627,806	ホ 県補助金	72,719,566	
固定資産合計		21,821,105,462	へ 建設受入寄附金	8,346,000	
2 流動資産			ト その他資本剰余金	293,240,388	
(1)現金預金	106,484,779		資本剰余金合計		5,471,223,616
(2)未収金	737,250,000		(2) 欠損金		
(3)その他流動資産	10,000,000		イ 当年度未処理欠損金	52,688,496,742	
流動資産合計		853,734,779	欠損金合計		52,688,496,742
			剰余金合計		47,217,273,126
			資本合計		11,889,373,519
資産合計		22,674,840,241	負債資本合計		22,674,840,241

平成 21 年度自動車運送事業予定損益計算書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益		
	(1) 運輸収益	16,518,867,000	
	(2) 運輸雑収	2,144,312,000	18,663,179,000
2	営業費用		
	(1) 車両保存費	1,628,187,000	
	(2) 諸構築物保存費	189,253,000	
	(3) 運輸転費	16,935,434,000	
	(4) 運輸管理費	887,229,000	
	(5) 研修所費	39,430,000	
	(6) 一般管理費	440,972,000	
	(7) 減価償却費	2,563,688,000	22,684,193,000
	営業損失		4,021,014,000
3	営業外収益		
	(1) 一般会計負担金	64,338,000	
	(2) 一般会計補助金	5,313,776,000	
	(3) 県補助金	6,360,000	
	(4) 雑収	74,897,000	5,459,371,000

4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	352,159,000		
	(2) 雑支出	115,485,000	467,644,000	4,991,727,000
	経常利益			970,713,000
5	特別利益			
	(1) その他特別利益	686,009,000	686,009,000	
6	特別損失			
	(1) その他特別損失	904,581,000	904,581,000	218,572,000
	当年度純利益			752,141,000
	前年度繰越欠損金			53,285,849,742
	当年度未処理欠損金			52,533,708,742

平成 21 年度自動車運送事業予定貸借対照表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資 産 の 部				負 債 の 部			
1 固 定 資 産				3 固 定 負 債			
A 自動車運送事業				(1) 退職手当債	8,365,000,000		
(1)有形固定資産				(2) 他会計借入金	10,300,000,000		
イ 土 地		4,567,324,663		(3) 退職給与引当金	6,850,088,557		
ロ 建 物	11,636,055,310			(4) その他固定負債	614,338,999		
減価償却累計額	7,744,338,032		3,891,717,278	固定負債合計			26,129,427,556
ハ 構 築 物	3,893,783,592			4 流 動 負 債			
減価償却累計額	2,908,500,801		985,282,791	(1) 一時借入金	5,700,000,000		
ニ 車 両	21,631,392,968			(2) 未払金	6,114,606,415		
減価償却累計額	13,119,766,917		8,511,626,051	(3) 前受金	364,737,000		
ホ 機 械 装 置	5,817,857,283			(4) 預り金	78,819,000		
減価償却累計額	3,395,927,055		2,421,930,228	(5) その他流動負債	95,691,458		
ヘ 工具器具及び備品	322,135,573			流動負債合計			12,353,853,873
減価償却累計額	267,258,162		54,877,411	負債合計			38,483,281,429
有形固定資産合計			20,432,758,422				
(2)無形固定資産				資 本 の 部			
イ 地 上 権		247,928		5 資 本 金			
無形固定資産合計			247,928	(1) 自己資本金	17,144,538,317		
(3)投 資				(2) 借入資本金			
イ 投資有価証券		417,500,000		イ 企 業 債	13,571,796,290		
ロ 基 金		736,631,868					

借		方	貸		方
投資合計		1,154,131,868	口 他会計借入金	1,037,500,000	14,609,296,290
B 関連			資本金合計		31,753,834,607
(1)有形固定資産			6 剰余金		
イ 建物	110,242,284		(1) 資本剰余金		
減価償却累計額	34,287,846	75,954,438	イ 受贈財産評価額	645,828,707	
有形固定資産合計		75,954,438	口 工事負担金	73,358,090	
(2)無形固定資産			八 一般会計補助金	2,129,505,921	
イ 庁舎利用権		97,296,806	二 国庫補助金	1,795,231,944	
無形固定資産合計		97,296,806	ホ 県補助金	73,738,566	
固定資産合計		21,760,389,462	へ 建設受入寄附金	8,346,000	
2 流動資産			ト その他資本剰余金	293,240,388	
(1)現金預金	129,446,448		資本剰余金合計		5,019,249,616
(2)未収金	822,821,000		(2) 欠損金		
(3)その他流動資産	10,000,000		イ 当年度未処理欠損金	52,533,708,742	
流動資産合計		962,267,448	欠損金合計		52,533,708,742
			剰余金合計		47,514,459,126
			資本合計		15,760,624,519
資産合計		22,722,656,910	負債資本合計		22,722,656,910

平成22年度名古屋市高速度鉄道事業会計予算に関する説明書

高速度鉄道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1	高速度鉄道事業収益		84,700,174	
	1 営業収益		78,925,196	
		1 運輸収益	72,481,647	乗車料金及び敬老パス等負担金
		2 運輸雑収	6,443,549	広告収入等
	2 営業外収益		5,495,201	
		1 受取利息及び配当金	10,000	配当金
		2 一般会計負担金	208,310	児童手当負担金及び子ども手当負担金
		3 一般会計補助金	5,041,627	特例債元金償還補助金、特例債利子補助金及び建設債利子補助金
		4 県補助金	223,000	高速度鉄道事業補助金
		5 雑収益	12,264	不用品売却代等
	3 特別利益		279,777	
		1 その他特別利益	279,777	敬老パス等負担金過年度精算金

支 出

款	項	目	予 定 額 <small>千円</small>	備 考
1	高速度鉄道事業費		81,149,141	
	1 営業費用		61,387,096	
		1 線路保存費	5,500,588	軌道、諸構築物の維持補修費
		2 電路保存費	2,616,124	電車線、通信線、信号施設等の維持補修費
		3 車両保存費	4,228,052	電車車両の維持補修費
		4 運 転 費	9,989,136	電車運転費
		5 運 輸 費	14,430,645	駅務、信号保安経費
		6 運輸管理費	3,321,637	電車運転、運輸の管理費
		7 研 修 所 費	182,414	研修所の運営費
		8 一 般 管 理 費	1,839,458	
		9 減 価 償 却 費	19,279,042	
	2 営業外費用		19,506,619	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	17,206,204	利子及び手数料等
		2 消費税及び地方消費税	2,299,393	
		3 雑 支 出	1,022	
	3 特別損失		245,426	

		1 その他特別損失	245,426	退職給与引当金
	4 予備費		10,000	
		1 予備費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的収入			40,157,926	
	1 企業債		27,849,000	
		1 高速度鉄道事業公債	11,786,000	建設費にあてる起債
		2 高速度鉄道事業 資本費平準化債	12,623,000	企業債の元金償還額の一部にあてる起債
		3 高速度鉄道事業特例債	3,440,000	企業債の利子支払額の一部にあてる起債
	2 出資金		8,998,000	
		1 一般会計出資金	8,998,000	建設費出資金及び経営健全化出資金
	3 一般会計補助金		1,323,495	
		1 一般会計補助金	1,323,495	建設費補助金
	4 国庫補助金		446,819	
		1 国庫補助金	446,819	建設費補助金

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
	5 基金収入		1,201,656	
		1 基金収入	1,201,656	固定資産売却代等
	6 その他資本収入		338,956	
		1 その他資本収入	338,956	受託工事収入、児童手当負担金及び子ども手当負担金等

支 出

款	項	目	予 定 額 千円	備 考
1 資本的支出			66,431,394	
	1 建設費		17,108,844	
		1 総 係 費	2,436,124	設計監督費等
		2 用 地 費	91,371	用地取得費等
		3 建 物 費	206,123	建物の改良費
		4 構 築 費	2,012,813	すい道及び駐車場の改良費等
		5 軌 道 費	36,036	軌道の改良費
		6 変 電 所 費	788,941	変電所機器の購入費等
		7 電 線 路 費	3,141,544	電路設備の改良費等
		8 車 両 費	4,054,831	車両の購入費等

		9 機 械 器 具 費	4,112,173	事業用機械器具の購入費等
		10 受 託 工 事 費	228,888	
	2 企 業 債 償 還 金		44,110,894	
		1 企 業 債 償 還 金	44,110,894	
	3 出 資 金		4,000,000	
		1 出 資 金	4,000,000	自動車運送事業経営健全化出資金
	4 投 資		1,201,656	
		1 基 金 造 成 費	1,201,656	交通事業基金造成費
	5 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

高速度鉄道事業会計資金計画

区 分	当 年 度 予 定 額 千円	備 考
受 入 資 金	148,903,514	
1 事 業 収 益	79,227,237	
2 一 般 会 計 負 担 金	221,553	
3 一 般 会 計 補 助 金	6,365,122	
4 国 庫 補 助 金	446,819	
5 県 補 助 金	223,000	
6 企 業 債	31,672,000	
7 一 般 会 計 出 資 金	8,998,000	
8 基 金 収 入	1,201,656	
9 そ の 他 資 本 収 入	325,713	
10 未 払 金	8,568,146	
11 前 受 金	3,303,465	
12 預 り 金	162,291	
13 そ の 他 流 動 負 債	715,600	
14 未 収 金	2,649,314	平成21年度
15 短 期 貸 付 金	4,500,000	"

16 現金及び預金	323,598	"
支払資金	148,558,357	
1 事業費用	61,365,569	
2 建設費	17,118,844	
3 企業債償還金	44,110,894	
4 出資金	4,000,000	
5 投資	1,201,656	
6 退職給与引当金	519,247	
7 未収金	2,295,799	
8 短期貸付金	1,100,000	
9 未払金	12,422,229	平成21年度
10 前受金	3,570,525	"
11 預り金	160,057	"
12 その他流動負債	693,537	"
差引（現金及び預金）	345,157	

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
		人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本年度	損益勘定支弁職員	1	2,697	-	9,271,569	1,188,542	9,727,125	20,187,236	3,440,009	23,627,245
	資本勘定支弁職員	-	175	-	690,659	15,643	769,532	1,475,834	238,242	1,714,076
	合 計	1	2,872	-	9,962,228	1,204,185	10,496,657	21,663,070	3,678,251	25,341,321
前年度	損益勘定支弁職員	1	2,659	-	9,288,453	1,202,934	10,533,562	21,024,949	3,234,764	24,259,713
	資本勘定支弁職員	-	175	-	707,278	16,811	834,100	1,558,189	233,738	1,791,927
	合 計	1	2,834	-	9,995,731	1,219,745	11,367,662	22,583,138	3,468,502	26,051,640
比 較	損益勘定支弁職員	-	38	-	16,884	14,392	806,437	837,713	205,245	632,468
	資本勘定支弁職員	-	-	-	16,619	1,168	64,568	82,355	4,504	77,851
	合 計	-	38	-	33,503	15,560	871,005	920,068	209,749	710,319

本年度の給与費は給料及び賃金について、前年度の給与費は給料、賃金並びに手当のうち地域手当、超過勤務手当、休日給、特殊勤務手当及び管理職手当について、それぞれ減額後の額を計上。

手当の内訳

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	超 過 勤 務 手 当	休 日 給	特 殊 勤 務 手 当	期 末 及 び 奨 励 手 当	管 理 職 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	433,979	1,343,655	1,389,440	478,315	258,794	4,486,352	64,745
前 年 度	433,157	1,258,181	1,268,743	578,719	275,738	4,894,638	56,009
比 較	822	85,474	120,697	100,404	16,944	408,286	8,736

区 分	住 居 手 当	通 勤 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	休 職 給	労 災 補 償 費	退 職 給 与 金
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	75,718	472,773	2,251	41,441	1,018	1,448,176
前 年 度	314,377	466,483	2,251	41,103	1,018	1,777,245
比 較	238,659	6,290	-	338	-	329,069

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 千円	増減額の増減事由別内訳 千円	説 明 千円	備 考	
給 料	33,587	1 給与改定に伴う増減分	150,836	人事委員会の勧告に準ずる給与改定	給与改定の状況 前年度 { 給与改定率 2.99% 給与改定実施時期 平成21年12月1日
		2 昇給に伴う増加分	167,240	平均昇給間差額 × 職員数	平均昇給率 1.7% (昇給期) (職員数) 昇給期別職員数 10月 2,869 人
		3 その他の増減分	49,991	新陳代謝等による増減分	職員数の異動状況 (損益勘定支弁職員) (資本勘定支弁職員) (計) 本年度 2,697 人 175 人 2,872 人 前年度 2,659 人 175 人 2,834 人 増 減 38 人 - 38 人
手 当	871,151	1 制度改正に伴う増減分	607,659	地域手当 39 住居手当 227,346 期末及び奨励手当 380,352	給与改定による増減分
		2 その他の増減分	263,492	退職給与金等の増減分	

3 給料及び手当の状況

職員1人当たり給与

区 分		企業職(一)	企業職(二)	企業職(三)
平成21年10月1日現在	平均給料月額	339,315円	291,796円	175,862円
	平均給与月額	473,600円	444,939円	264,708円
	平均年齢	43歳1月	40歳0月	26歳1月
平成20年10月1日現在	平均給料月額	343,431円	289,848円	171,935円
	平均給与月額	471,494円	445,675円	273,240円
	平均年齢	43歳3月	39歳7月	25歳7月

初任給

区 分	企業職(一) 円	一般会計の制度
		行政職 円
高校卒	137,600	144,600
大学卒	166,700	174,700

企業職は、給料減額後の額である。

級別職員数

区 分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(三)			区 分	企業職(一)			企業職(二)			企業職(三)		
	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %		級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %	級	職員数 人	構成比 %
平成21年10月1日 現 在	9級	1	0.2	5級	24	1.3	1級	97	100.0	平成20年10月1日 現 在	9級	1	0.1	5級	24	1.3	1級	49	100.0
	8級	6	0.9	4級	568	30.6	計	97	100		8級	6	0.9	4級	550	29.0	計	49	100
	7級	43	6.3	3級	249	13.4					7級	43	6.4	3級	263	13.8			
	6級	63	9.3	2級	1,012	54.6					6級	64	9.6	2級	1,056	55.7			
	5級	81	11.9	1級	1	0.1					5級	81	12.1	1級	4	0.2			
	4級	271	39.9	計	1,854	100					4級	263	39.3	計	1,897	100			
	3級	86	12.7								3級	111	16.6						
	2級	87	12.8								2級	72	10.8						
	1級	41	6.0								1級	28	4.2						
	計	679	100								計	669	100						

(級別の標準的な職務内容)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企業職(一)	本 部 長	部 長	課 長	総 括 係 長	係 長	主 任	職 員 (高 度)	職 員 (相当高度)	職 員 (定型的業務)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種 %	企業職(一) %	企業職(二) %	企業職(三) %
給料総額に対する比率 (平成21年10月1日現在)	2.7	1.2	3.3	5.3
支給対象職員比率 (平成21年10月1日現在)	77.1	32.3	92.2	100
代表的な特殊勤務手当の名称	中休手当 隔日勤務手当			

期末手当・奨励手当

()内は、再任用職員に係るものである。)

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	
前 年 度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	
一般会計の制度	(1.0) 1.95	(1.2) 2.2	(2.2) 4.15	(有) 有	

定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中
一般会計の制度 (支給率等)	27.3312	42.1408	59.28	59.28	定年前早期退職特例措置 (20%を限度として加算)	支給率については経過措置期間中

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	-
地 域 手 当	同 じ	-
住 居 手 当	同 じ	-
通 勤 手 当	同 じ	-

債務負担行為に関する調書

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 <small>千円</small>	平成21年度末までの 支払義務発生・見込額		平成22年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額 <small>千円</small>	期 間	金 額 <small>千円</small>	一般会計 補 助 金 <small>千円</small>	国庫補助金 <small>千円</small>	企 業 債 <small>千円</small>	消費税資本的 収支調整額等 <small>千円</small>
高 速 度 鉄 道 建 設 (平成18年第40号議決)	32,000,000	19~21	16,700,985	22~23	757,837	26,364	23,728	706,000	1,745
高 速 度 鉄 道 建 設 (平成20年第21号議決)	12,000,000	21	6,818,153	22~23	3,522,538	2,019	1,817	3,518,000	702
高 速 度 鉄 道 建 設 (平成21年第21号議決)	20,000,000		-	22~23	20,000,000	2,828,000	2,545,200	14,626,000	800
高 速 度 鉄 道 建 設 改 良	20,000,000		-	23~27	20,000,000	196,000	176,400	19,627,000	600

平成22年度高速度鉄道事業予定貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位 円)

借		方		貸		方	
資		産		負		債	
の		部		の		部	
1	固定資産			3	固定負債		
A	高速度鉄道事業			(1)	資本費平準化債	52,405,000,000	
(1)	有形固定資産			(2)	特例債	43,605,927,965	
イ	土地	22,651,119,933		(3)	資本費負担緩和分 企業債	188,132,175,943	
ロ	建物	29,174,473,696		(4)	退職給与引当金	18,618,997,307	
	減価償却累計額	15,950,513,547	13,223,960,149	(5)	その他固定負債	980,454,664	
ハ	線路設備	1,043,777,183,545			固定負債合計		303,742,555,879
	減価償却累計額	359,861,847,536	683,915,336,009	4	流動負債		
ニ	電路設備	57,870,219,802		(1)	未払金	8,568,146,000	
	減価償却累計額	26,172,817,405	31,697,402,397	(2)	前受金	3,303,465,076	
ホ	車両	99,155,102,169		(3)	預り金	162,291,000	
	減価償却累計額	83,585,049,020	15,570,053,149	(4)	その他流動負債	821,599,612	
ヘ	機械装置	52,707,304,914			流動負債合計		12,855,501,688
	減価償却累計額	32,634,995,675	20,072,309,239		負債合計		316,598,057,567
ト	工具器具及び備品	4,102,790,155			資本の部		
	減価償却累計額	3,271,597,919	831,192,236	5	資本金		
	有形固定資産合計		787,961,373,112	(1)	自己資本金	271,332,931,263	
(2)	無形固定資産			(2)	借入資本金		
イ	地上権		22,321,059,355				
ロ	その他無形固定資産		55,067,665				

借 方		貸 方	
無形固定資産合計	22,376,127,020	イ 企業債	379,771,151,202
(3)建設仮勘定		資本金合計	379,771,151,202
イ 建設仮勘定	3,906,113,591		651,104,082,465
建設仮勘定合計	3,906,113,591	6 剰余金	
(4)投資		(1)資本剰余金	
イ 投資有価証券	105,000,000	イ 受贈財産評価額	9,143,478,818
口 基金	2,695,074,799	口 工事負担金	5,334,676,535
ハ その他投資	147,381,000	ハ 一般会計補助金	83,037,573,299
投資合計	2,947,455,799	ニ 国庫補助金	70,274,459,713
(5)他会計出資金		ホ 県補助金	218,008,940
イ 他会計出資金	4,000,000,000	ヘ 建設受入寄附金	186,000,000
他会計出資金合計	4,000,000,000	ト その他資本剰余金	7,393,219,665
(6)他会計貸付金		資本剰余金合計	175,587,416,970
イ 他会計貸付金	5,600,000,000	(2)欠損金	
他会計貸付金合計	5,600,000,000	イ 当年度未処理欠損金	311,975,663,314
B 関 連		欠損金合計	311,975,663,314
(1)有形固定資産		剰余金合計	136,388,246,344
イ 建物	440,969,133	資本合計	514,715,836,121
減価償却累計額	143,612,386		
有形固定資産合計	297,356,747		
(2)無形固定資産			
イ 庁舎利用権	378,511,228		
無形固定資産合計	378,511,228		
固定資産合計	827,466,937,497		
2 流動資産			

(1)現金預金	345,157,191		
(2)未収金	2,295,799,000		
(3)短期貸付金	1,100,000,000		
(4)その他流動資産	<u>106,000,000</u>		
流動資産合計		<u>3,846,956,191</u>	
資産合計		831,313,893,688	負債資本合計 831,313,893,688

平成 21 年度 高 速 度 鉄 道 事 業 予 定 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

(単位 円)

1	営 業 収 益		
	(1) 運 輸 収 益	68,436,315,000	
	(2) 運 輸 雑 収	5,746,362,000	74,182,677,000
2	営 業 費 用		
	(1) 線 路 保 存 費	4,955,911,000	
	(2) 電 路 保 存 費	2,207,201,000	
	(3) 車 両 保 存 費	3,674,847,000	
	(4) 運 転 費	9,433,169,000	
	(5) 運 輸 費	14,032,146,000	
	(6) 運 輸 管 理 費	1,646,081,000	
	(7) 研 修 所 費	157,722,000	
	(8) 一 般 管 理 費	1,763,885,000	
	(9) 減 価 償 却 費	20,679,369,000	58,550,331,000
	営 業 利 益		15,632,346,000
3	営 業 外 収 益		
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	25,558,000	
	(2) 一 般 会 計 負 担 金	82,231,000	

(3) 一般会計補助金	5,959,201,000		
(4) 県補助金	315,000,000		
(5) 雑収益	158,947,000	6,540,937,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	18,326,439,000		
(2) 雑支出	77,770,000	18,404,209,000	11,863,272,000
経常利益			3,769,074,000
5 特別利益			
(1) その他特別利益	351,411,000	351,411,000	
6 特別損失			
(1) その他特別損失	686,009,000	686,009,000	334,598,000
当年度純利益			3,434,476,000
前年度繰越欠損金			318,592,014,314
当年度未処理欠損金			315,157,538,314

平成 21 年度 高 速 度 鉄 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日)

(単位 円)

借 方			貸 方		
資 産 の 部			負 債 の 部		
1 固 定 資 産			3 固 定 負 債		
A 高 速 度 鉄 道 事 業			(1) 資 本 費 平 準 化 債	39,782,000,000	
(1) 有 形 固 定 資 産			(2) 特 例 債	44,327,499,965	
イ 土 地		23,736,266,933	(3) 資 本 費 負 担 緩 和 分 企 業 債	192,356,224,943	
ロ 建 物	29,174,067,147		(4) 退 職 給 与 引 当 金	19,138,244,307	
減 価 償 却 累 計 額	15,738,397,031	13,435,670,116	(5) そ の 他 固 定 負 債	958,103,664	
ハ 線 路 設 備	979,819,960,601		固 定 負 債 合 計		296,562,072,879
減 価 償 却 累 計 額	346,155,669,382	633,664,291,219	4 流 動 負 債		
ニ 電 路 設 備	51,764,678,336		(1) 未 払 金	12,422,229,000	
減 価 償 却 累 計 額	25,827,703,884	25,936,974,452	(2) 前 受 金	3,570,525,076	
ホ 車 両	94,977,583,657		(3) 預 り 金	160,057,000	
減 価 償 却 累 計 額	82,758,153,588	12,219,430,069	(4) そ の 他 流 動 負 債	801,536,653	
ヘ 機 械 装 置	48,648,200,181		流 動 負 債 合 計		16,954,347,729
減 価 償 却 累 計 額	33,825,470,462	14,822,729,719	負 債 合 計		313,516,420,608
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,969,248,955				
減 価 償 却 累 計 額	3,271,961,731	697,287,224			
有 形 固 定 資 産 合 計		724,512,649,732	資 本 の 部		
(2) 無 形 固 定 資 産			5 資 本 金		
イ 地 上 権		22,886,820,355	(1) 自 己 資 本 金	262,334,931,263	
ロ その他無形固定資産		56,859,665	(2) 借 入 資 本 金		

無形固定資産合計		22,943,680,020	イ 企業債	399,887,424,202	399,887,424,202	
(3)建設仮勘定			資本金合計			662,222,355,465
イ建設仮勘定	71,276,150,456		6 剰余金			
建設仮勘定合計		71,276,150,456	(1)資本剰余金			
(4)投資			イ受贈財産評価額	9,143,478,818		
イ投資有価証券	105,000,000		ロ工事負担金	5,262,314,535		
ロ基金	1,493,418,799		ハ一般会計補助金	81,724,646,606		
ハその他投資	147,381,000		ニ国庫補助金	69,843,290,891		
投資合計		1,745,799,799	ホ県補助金	218,008,940		
(5)他会計貸付金			ヘ建設受入寄附金	186,000,000		
イ他会計貸付金	5,600,000,000		トその他資本剰余金	7,393,219,665		
他会計貸付金合計		5,600,000,000	資本剰余金合計		173,770,959,455	
B 関 連			(2)欠損金			
(1)有形固定資産			イ当年度未処理欠損金	315,157,538,314		
イ建物	440,969,133		欠損金合計		315,157,538,314	
減価償却累計額	137,151,386	303,817,747	剰余金合計			141,386,578,859
有形固定資産合計		303,817,747	資本合計			520,835,776,606
(2)無形固定資産						
イ庁舎利用権	389,187,228					
無形固定資産合計		389,187,228				
固定資産合計		826,771,284,982				
2 流 動 資 産						
(1)現金預金	323,598,232					
(2)未収金	2,649,314,000					
(3)短期貸付金	4,500,000,000					
(4)その他流動資産	108,000,000					

借	方	貸	方
流動資産合計	<u>7,580,912,232</u>		
資産合計	834,352,197,214	負債資本合計	834,352,197,214